

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費		
事業名	平和祈念事業			担当課	秘書人事課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	76,420	0	0	0	0	76,420
	R5年度	78,327	0	0	0	0	78,327
R6年度	94,554	0	0	0	0	94,554	
事業の目的	戦争体験を風化させることなく平和の大切さを次世代に引き継いでいくこと。核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨を普及するなど、平和意識の高揚を図ること。						
成果	総合計画の成果指標「平和活動の推進に満足している市民の割合」は、令和元年度の85.3%から、令和5年度の86.1%に上昇しており、一定の成果をあげている。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平和首長会議メンバーシップ納付金 毎年2,000円 ・平和コーナーでの折り鶴の作成数 R6:1,471羽、R5:1,127羽、R4:不明 ・平和の祈りを込めた折り鶴の広島への送付 R6:約12万4,000羽 郵送料47,670円 消耗品費26,884円(折り紙・糸) R5:約13万4,000羽 郵送料33,511円 消耗品費24,816円(折り紙・糸) R4:約9万2,500羽 郵送料32,220円 消耗品費24,200円(折り紙・糸) ・平和に関するポスター入賞者(9名)への記念品(図書カード)贈呈 ポスターについては生涯学習センター・市役所2階市民ギャラリー・岩倉駅地下道(最優秀のみ)で展示 R6:応募数51点 記念品代18,000円(最優秀3,000円×3名、優秀2,000円×3名、佳作1,000円×3名) R5:応募数62点 同上 R4:応募数108点 同上 ・語り部の会による「戦争体験談を聞く会」 R6:小中学校4校、児童・生徒約400人が参加 R5:小中学校4校、児童・生徒約300人が参加 R4:小中学校4校、児童・生徒約300人が参加 ・「平和を考える会(岐阜空襲を記録する会と共同開催)」 R6:第一児童館で実施 R5:第四児童館で実施 R4:第三児童館で実施 ・その他 戦争資料やパネルの展示、岩倉駅東時計塔に懸垂幕の掲示 						
開始年度	-	見直し年度		見直し内容			

<評価>					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	社会的要請については、一定あるものと考えられるが、令和5年度市民意向調査での市の施策に対する重要度においては、重要でない施策という分析結果が出ており、市民ニーズについては低いものと思われる。	一次評価コメント	市民ニーズについては低いため、改善・縮小して事業を実施していく必要があるものとする。	評価	B
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	成果指標の値から、一定の効果・実績が表れているものと思われるが、戦争体験の語り部の確保が困難な状況となっている。また、折り鶴の事業については、糸通しの人員が足りないことも課題となっている。	一次評価コメント	現在実施している事業が、目的達成のために有効な事業かどうかを実施方法等を含め改めて検討する必要がある。折り鶴については、折り紙の使用について、ゼロカーボンを意識する必要がある。また、糸通しについては人件費がかかっているため、早急に改善する必要がある。	評価	B
成果指標	単位	実績値			目標値
		令和4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
平和活動の推進に満足している市民の割合	%	-	86.1%	-	87.5% 90.0%
目標値の設定根拠	総合計画による(令和元年度実績85.3%)				
平和事業を一つ以上認知している市民の割合	%	53.1%	-	49.3%	65.0% 70.0%
目標値の設定根拠	総合計画による(令和元年度実績59.8%)				
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価				
担当課評価	平和に関する事業については効率性を追求するものではないと考える。	一次評価コメント	他団体と連携・協力しながら進めることについては、検討の余地があるとする。	評価	B

一次評価	二次評価		最終評価
縮小	持ち込んでいただくものは、原則として糸通しをしたものをお願いすることにより、平和事業にかかる会計年度任用職員の人件費を削減すべきである。	縮小	縮小

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費			
事業名	事務管理費			担当課	企画財政課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	179,201,405	163,401,385					15,800,020
	R5年度	25,625,481	5,000,000					20,625,481
R6年度	2,016,656						2,016,656	
事業の目的	<p>企画事務の円滑な遂行。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例審議会は、市政全般が自治基本条例に定める目的や趣旨に合致しているかを検証するために設置している。 地域公共交通会議は、多様な関係者の意見を反映し、よりよい地域公共交通の実現に向けた議論を行い、合意形成を図るために設置している。 行政評価委員会は第5次総合計画の進捗評価、行財政改革の評価をすることで、施策の推進、取組の改善、職員の意識改革を図るため設置している。 いじめ問題調査委員会については、いじめに関する調査の結果が市長に報告された際、市長が再調査の必要性を認める場合に、市長の附属機関として調査を行うもの。 SDGs普及推進委託料については、持続可能なまちづくりを進めるうえで意識していくべきSDGsの考え方について、広く啓発するために実施するもの。 官庁速報(iJAMP)使用料については、中央省庁・地方自治体の最新の動向や、一般の新聞には掲載されないような行政の最新ニュースをスムーズに取得することで、課題解決や施策立案に役立てること等を狙いとしている。 							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例審議会は、審議のうえ報告書を提出いただき、条例に基づく適切な取り組みである旨意見をいただいた。 地域公共交通会議は、最近の公共交通を取り巻く環境の変化や課題についてご意見をいただくとともに情報交換を行った。 行政評価委員会は、審議のうえ報告書を提出いただき、単位施策の評価と改善に向けたご提案をいただいた。 いじめ問題調査委員会については案件が無かったため開催なし。(案件があった場合のみ組織する) SDGs普及推進については日本福祉大学と連携し、①南部中学校ふれ愛フェスティバルでのSDGs ブース出展(SDGs カルタ、SDGsすごろく)、②市民ふれ愛まつり会場でのSDGs ファッションショー「IWAKURA SDGs COLLECTION」③いわくらにほんごクラスとの協働で「やさしいにほんごカルタ大会」を実施した。 官庁速報(iJAMP)を活用し、政策立案・検討に役立てた。 							
実績	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例審議会 3回開催 委員数10人 地域公共交通会議 1回開催 委員数15人 行政評価委員会 5回開催 委員数10人 いじめ問題調査委員会については、案件が無かったため開催なし。(案件があった場合のみ組織する) SDGs普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ①南部中学校ふれ愛フェスティバルでのSDGs ブース出展(SDGs カルタ、SDGsすごろく) 参加者数 109人 ②市民ふれ愛まつり会場でのSDGs ファッションショー「IWAKURA SDGs COLLECTION」 参加者数(モデル) 13人 ③いわくらにほんごクラスとの協働で「やさしいにほんごカルタ大会」 参加者数 34人 官庁速報(iJAMP) 企画財政課においては毎日閲覧している。他部署での閲覧頻度についてのデータは無い。 							
開始年度		見直し年度		見直し内容				

<評価>					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	各種会議体については、それぞれ市の条例や計画に基づくものや重要な施策等について評価や議論を行う場であるため市として取り組むべきもの。SDGsについては全世界的に取り組むべきものとして、複数分野にまたがる取り組みであるので、市が果たすべき役割は大きい。官庁速報(iJAMP)については自治体向けの情報に特化している点で利用する価値がある。	一次評価コメント	各種会議体は引き続き開催すべきもの。SDGsについては、企業等でも取組が活発になっているため、市が直接普及事業に取り組む必要性は若干低下しているが、いまだ果たすべき役割は大きい。官庁速報(iJAMP)については、直接的な市民ニーズは無いが、情報源はたくさんあったほうがよい。	評価	A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	各種会議体については、評価結果や報告書の内容についてフィードバックを行ったり、周知公表をすることで次なる施策立案・改善等につなげており、有効に機能していると捉えている。SDGsについては、市民の認知度を具体的に測る指標は無いが、幅広い層に対し、また様々な手段で事業を実施してきており、環境、健康、共生など各分野で意識は高まっていると捉えている。官庁速報(iJAMP)については全体の利用状況やどの程度業務に役立っているのかを把握していないが、最新の情報を取得することができる。	一次評価コメント	各種会議体は有効に機能している。SDGsについては、アンケート等認知度を測る機会を設けることを検討。官庁速報(iJAMP)については、情報によっては非常に有効に活用できる。	評価	A
成果指標	単位	実績値			目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
SDGs普及推進事業参加者数	人	139	121	156	172 276
目標値の設定根拠	前年度比10%増。				
目標値の設定根拠					
目標値の設定根拠					
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価				
担当課評価	各種会議体については、回数や資料の量も多く、効率の良い審議・進行のための工夫をしているが、余裕を持った審議はできていない。SDGs普及推進については、限られた予算の中で様々な試みを行うことができています。官庁速報(iJAMP)については例年、全庁的に積極的な利用を呼び掛けているが、利用頻度や活用度合いは把握していない。	一次評価コメント	各種会議体については効率性のみを追求するものではないと考えます。SDGs普及推進については、新たな連携・委託先を増やすことで、より効果的な取組となるのではないかと。官庁速報(iJAMP)については費用(ライセンス数)に見合った効果となっているかを判断するには調査が必要。	評価	B

一次評価	二次評価	最終評価
継続	iJAMPには有益な情報が掲載されている一方で、経費に見合う効果が出ているか疑問である。多くの職員が情報を共有できるよう工夫が必要である。	改善
	改善	改善

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費			
事業名	いわくら「であい・つながり」サポート事業			担当課	企画財政課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	460,152						460,152
	R5年度	446,864						446,864
	R6年度	451,545						451,545
事業の目的	大学卒業、就職を経て、自分の将来を真剣に考える時期に、地元の良さを再認識することで、地元を離れて働いている若者を岩倉に呼び戻すしターンにつながることを、希薄になりかけている同級生、同窓生とのつながりを再構築すること、就職や結婚をきっかけに岩倉市に引っ越してきた人たちのつながりを構築し定住につなげることを目的としている。 ※平成28年3月に策定した「岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた「若者交流促進事業」を具現化するために開始した事業							
成果	これまでの人間関係の再構築・再認識、岩倉への興味関心の向上、定住・結婚などへの意識の変化、新たな出会いや関係人口の創出などのきっかけとなった。							
実績	(参加者数) ・H29年度 71人 ・H30年度 58人 ・R1年度 64人 ・R2年度 新型コロナウイルスの影響のため開催せず ・R3年度 新型コロナウイルスの影響のため開催せず ・R4年度 66人 ※R2年度、R3年度の該当年齢の人を対象者に含めて実施 ・R5年度 43人 ・R6年度 38人 (目的や成果の根拠)参加者アンケートによる。 イベントに参加して、岩倉市への愛着・興味・関心が高まった人の割合 ・H29 74% ・H30 72% ・R1 66% ・R4 88% ・R5 77% ・R6 89%							
開始年度	H29	見直し年度	R4	見直し内容	中止となった令和2、3年度対象者をまとめて実施。			
			R6		市内在住在勤出身者に限定せず広く28歳を対象とした。			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、あるいは市民ニーズについては、調査をしたことはないため把握できていないが、持続可能なまちづくりのためには若い世代の定住が重要であるため、このような取り組みが必要である。	一次評価コメント	人口減少社会に適応し持続可能な自治体を目指す上では、必要な事業であるが、市民ニーズの把握など、実施方法について改善の余地はある。			評価
						B
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	参加者数は減少傾向にある中、子育て世代の移住定住促進や関係人口の創出には寄与していると評価しているが、目的に対する達成状況を客観的な指標で測定できていない。	一次評価コメント	若い世代に地元の良さを再認識してもらう上では、有効な事業であるが、参加者数は減少しているため、周知方法や実施時期などについて改善するとともに、目的に対する成果を明確にできるようにしたい。			評価
						B
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
28歳の集い参加人数	人	66	43	38	71	91
目標値の設定根拠	初年度参加人数(71人)以上、かつ、前年度比5%増。					
20～30歳台人口	人	11,104	11,232	11,222	11,278	11,563
目標値の設定根拠	各年4月1日時点の住民基本台帳人口。前年度比0.5%増。					
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	・28歳の人による実行委員会形式で、イベントの企画や運営などを行っている。出会いや交流等を目的としていないと考えるが、公金で実施する以上、限られた財源の中で、最大限の効果ができるように取り組んでいる。 ・同世代への広がり期待してインスタグラム等を活用し、参加者の募集・事業の周知を行っている。	一次評価コメント	コスト面では類似の事業と比較すると負担も大きい。人間関係の再構築・再認識、岩倉への興味関心の向上、定住・結婚などへの意識の変化、新たな出会いなどのきっかけとなっていると考えている。			評価
						B

一次評価	二次評価		最終評価
改善	事業として意義はあり、つながりの再構築にはつながっているものの、出会いの場や定住の促進という目的に寄与しているが不明である。お笑い芸人を招聘するのが恒例となっているが、参加者1人あたりの経費も高額となっているため、縮小すべきである。	縮小	縮小

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	防犯灯設置事業				担当課	協働安全課		
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	238,700						238,700
	R5年度	325,050						325,050
R6年度	860,420						860,420	
事業の目的	安全で安心なまちづくりの推進のため、防犯対策の環境整備を図り、犯罪の発生を抑止して市民を犯罪から守るため。							
成果	防犯灯の整備により、犯罪の発生しにくい環境づくりに寄与している。							
実績	設置台数 令和6年度21基 合計3,345基							
	※行政区長からの要望に関しては、設置基準に該当するものはすべて設置							
開始年度	-	見直し年度	R3	見直し内容	予算額の減額			
			R6		予算額の減額 発注方法の見直し			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	明るところでは、犯罪活動を避ける傾向があるため、防犯灯を設置することで、犯罪行為を減らす効果があると考えます。また、市民に対し安心安全を感じさせることができます。	一次評価コメント	過去には、防犯灯設置工事として、工事設計から工事を実施していた。区要望から基準に合った要望本数を選定し、一定期間毎に発注する方法に見直した。要望に対する必要な基数を設置することができている。	評価		A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	必要性の観点からも、防犯灯の設置は大変重要と考えます。しかし、防犯灯の設置だけで犯罪発生を抑制を保障するわけではなく、他の対策を合わせて実施することで、全体として強化することができると考えます。	一次評価コメント	防犯灯の設置は重要と考える一方で、行政区からの要望本数は年々減少している状況にある。	評価		B
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
防犯灯設置数	基	3,315	3,324	3,345	3,370	3,445
目標値の設定根拠	毎年15基設置する想定で設定(第5次総合計画目標値)					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	区要望から基準に合った要望本数を選定し、一定期間毎に発注する方法に見直したことで、効率的に事業を進めることが出来ている。	一次評価コメント	効率的に事業を進めることができています。	評価		A

一次評価	二次評価		最終評価
継続	犯罪発生を抑止効果も認められ、必要性も高いため、継続とする。		継続
			継続

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費			
事業名	安全安心カメラ設置管理事業			担当課	協働安全課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					2,455,453 2,387,618 925,424
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	
	R4年度	2,455,453					一般財源	
	R5年度	2,387,618					2,387,618	
R6年度	925,424						925,424	
事業の目的	安全で安心なまちづくりの推進のため、防犯対策の環境整備を図り、犯罪の発生を抑止して市民を犯罪から守るため。							
成果	安全安心カメラの設置、適切な管理及びその周知により犯罪抑止効果が高まり、安全安心なまちづくりに寄与している。また、警察からの要請に基づき、画像開示・提供したことで、事件捜査の解決に役立てることができている。							
実績	設置台数 令和6年度 5基 合計管理台数192基 ※平成30年度に100基の寄付 ※以前から駐輪場等に設置してあったカメラ18基							
開始年度	H30	見直し年度		見直し内容				

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	安全安心カメラの存在は、犯罪活動を避ける傾向につながり、犯罪抑止効果からも犯罪行為を減らす効果があると考えます。また、市民に対し安心安全を感じさせることができます。	一次評価コメント	取付施工費と物品本体価格を比較し、工事請負費ではなく備品購入費とし、発注する方法に見直したことで、費用を抑えることができました。しかし、行政区からの要望が多いこともあり、設置台数が不足している状況である。	評価		B
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	安全安心カメラの設置は大変重要と考えます。また、単体での効果より複数設置することで、点から線、線から面のように、周辺の防犯力向上につながると考えます。また、さらなる犯罪発生を防ぐことにも寄与します。	一次評価コメント	安全安心カメラの設置、適切な管理により犯罪抑止効果は高まっている。また、数字は公表されていませんが、警察からは、画像開示・提供により事件捜査の解決に役立っていると聞いている。	評価		A
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
安全安心カメラ設置台数	台	182	187	192	197	222
目標値の設定根拠	毎年5台設置する想定とする。					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	安全安心カメラの必要性・有効性はあるが、画像データの管理方法や保守に関して効率的にできていないとほいいたい。	一次評価コメント	警察からのデータ抽出依頼や安全安心カメラの更新など、問題点もある。しかし、費用的な面から中々改善につながっていない。	評価		B

一次評価	二次評価	最終評価
改善	警察からの映像の提供依頼も令和5年度で66件となっており、犯罪捜査に役立っていると思われるが、今後の更新費用及びデータ取り出しのための職員の事務負担が懸念される。更新にあたっては、安価なカメラかつ事務負担の軽減も考慮すべきである。	改善
	改善	改善

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費				
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	協働安全課				
<予算執行の実績>									
決算額	年度	事業費	財源内訳						
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源	
	R4年度	4,134,400	152,000	0	0	0	500,000	3,482,400	
	R5年度	4,326,400	0	0	0	0	996,000	3,330,400	
R6年度	2,879,258						2,879,258		
事業の目的	<p>協働によるまちづくりを担う人材育成につなげることを目的に、協働研修として、①行政区を対象とした研修(地域リーダー協働講演会)、②市民向けの研修(若い世代を対象としたフューチャーセッション及びSDGsセミナー)を開催している。</p> <p>また、地域と行政が持続性の高い魅力ある地域活動づくりについて、ともに考え取組を進めていくことを目的に、③地域力活性化支援事業(未来寄合)を開催している。</p>								
成果	<p>協働研修について、まちづくりの主体となる市民、地域団体等の協働に関する知識や関心、理解を深めることで、協働のまちづくりを推進することができている。</p> <p>地域力活性化支援事業(未来寄合)については、各小学校区において地域と行政が地域の特性を共有し課題解決に向けた対話の場を継続的に開催することで、持続性の高い魅力ある地域づくりを進めていくための歩みを進めることができている。</p>								
実績	○協働研修の参加者数の実績								
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	①	不明	不明	71	中止	32	25	38	56
	②(延べ人数)		35	28	55	45	53	35	36
	<p>○地域力活性化支援事業(未来寄合)の開催実績</p> <p>【令和4年度】・五条川小学校区・岩倉南小学校区・岩倉北小学校区で2回ずつ開催</p> <p>【令和5年度】・岩倉東小学校区・曾野小学校区で2回ずつ開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つの小学校区で1回ずつ、3回目の開催 ・市域全体を対象としたフォーラムの開催 ・中学生版未来寄合の開催 <p>【令和6年度】・市域全体を対象としたNEXTカフェ及びサークルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩倉北小学校区でアンケートの実施 ・岩倉北小学校区でワークショップを3回開催 								
開始年度	①H29 ②H30 ③R4	見直し年度	R2	見直し内容	②について、協働のまちづくりセミナー委託料として予算計上し、フューチャーセッションに加えSDGsセミナーを開催				

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	<p>岩倉市が定める最高規範である「岩倉市自治基本条例」において、協働によるまちづくりを推進することが定められている。推進のためには、協働研修の開催によりまちづくりを担う人材育成につなげることや、地域力活性化支援事業(未来寄合)のように地域住民との対話の場を設けることでこれからの岩倉市を一緒に考えていく必要がある。</p>	一次評価コメント	<p>協働研修のうち、若い世代を対象としたフューチャーセッション及びSDGsセミナーについては、参加者が減少傾向であり、実施方法について改善の余地はある。</p>	評価	B	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	<p>地域が課題解決のために自ら考え、自ら行動し、活気のある地域づくり等を実現するための施策として協働まちづくり推進事業は貢献している。</p>	一次評価コメント	<p>指標のひとつである研修等の受講者は、コロナ禍により令和3～5年度は人数制限して実施したため実績値は下がっているが、直近は増加傾向である。</p>	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
地域リーダー人材育成のための研修等の受講者数	人	25	38	56	85	100
目標値の設定根拠	地域リーダー協働講演会等の参加者の増を考慮して算出					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	<p>協働によるまちづくりの推進は効率性を追求するものではなく、正解があるものではないため、地域住民と一緒に考え続けていくことが大切であるとする。</p>	一次評価コメント	<p>「必要性」欄にも記入したが、協働研修のうち、若い世代を対象としたフューチャーセッション及びSDGsセミナーについては、参加者が減少傾向であり、実施方法について改善の余地はある。</p>	評価	B	

一次評価	二次評価		最終評価
継続	協働まちづくりは、「未来寄合」の取組を中心に行うこととし、地域リーダー協働講演会、フューチャーセッションについては、効果が限定的であるため、廃止とする。	縮小	縮小

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 協働推進費		
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	協働安全課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	8,304,188	0	0	0	0	8,304,188
	R5年度	8,730,334	0	0	0	0	8,730,334
R6年度	9,059,000	0	0	0	0	9,059,000	
事業の目的	市民参加条例に規定された中間支援組織として市民活動の拠点として登録団体等の活動のために必要な支援をする。また、市民活動に関する情報の収集や発信をし、市民による自主的な公益活動及び地域自治活動を支援する。						
成果	情報誌の発行や各種講座・イベントを実施することで、多くの市民活動団体がスキルアップと情報交換をすることができ、また、団体からの相談に対して、伴走支援することができ、団体、センター職員及び市職員相互の繋がりの中で市民が取り組む公益的な活動の支援ができた。						
実績	市民活動支援センターの利用状況等						
	区分	3年度	4年度	5年度	6年度		
	利用登録団体数(団体)	232	236	223	225 (R7.2.28)		
	利用者数(延利用人数)(人)	30,083	37,567	34,916	32,777 (R7.2.28)		
	利用件数(延利用件数)(件)	2,539	2,967	3,094	3,238 (R7.2.28)		
	情報発信件数(岩倉駅東西地下連絡道モニター放映番組数)(件)	464	492	347	324 (R7.2.28)		
	団体支援講座実施回数(回)	9	4	6	5		
	団体支援講座参加者数(人)	168	45	80	158		
	市民活動支援センターへの相談件数(件)	92	70	31	63 (R7.2.28)		
	65歳の集い参加者数(人)	70	79	61	36		
市民プラザまつり参加団体数(団体)	26	32	36	41			
開始年度	H22	見直し年度	H24	見直し内容	65歳の集い開始		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	令和5年市民意向調査の結果では「NPO・市民活動団体への支援」の重要度は低く、他施策と比較すると、市民ニーズは低いと考えられる。しかし実際には、市民活動支援センターへの団体登録は200以上あり、市民活動の中間支援組織として、支援が求められている。また、市民活動団体は、地域課題を解決したり、地域のコミュニティを強化したり、持続可能な地域づくりの中で、重要な役割である。地域活動を行う人材の発掘や育成は必要である。	一次評価コメント	市民参加条例において、協働が円滑かつ効果的に取り組まれるよう中間支援組織の設置が定められている。市民活動支援センターはこの中間支援組織と位置付けられており、市民から認知され、利用される機関となることが求められている。市民意向調査によると「NPO・市民活動団体への支援」の重要度は低いが、生活の質を向上させるものであり、継続して実施していく事業である。	評価	A	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	市民活動支援センターとしては、印刷機の利用や各種講座・イベントの実施等、団体の活動内容の相談や他団体や個人とのマッチング等、支援できている。また、月1回発行している情報誌かわらばんやSNS等で、各団体の活動やイベントの告知を情報発信している。行政区をはじめとする市民活動団体の中間支援組織として支援できている。65歳の集いでは、自分らしく有意義なセカンドライフを過ごす第一歩として、地域活動を通じた新たな出会いやつながりを作るきっかけとなっている。市民プラザまつりでは、団体の活動を発表する場や団体同士の交流の場となっている。	一次評価コメント	時代に合わせた講座を実施したり、マルチパートナーシップを意識した内容にしたり、中間支援組織として、適切な支援を行えている。より精度の高い支援をするためには、職員の人材育成が大切であるが、現在の給与形態では、若者や能力のある人を雇うことができず、充分な体制とは言えない。	評価	B	
成果指標	単位	実績値		目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
利用登録団体数	団体	236	223	225 (R7.2.28)	235	285
目標値の設定根拠	過去の登録団体数の推移を考慮して算出					
利用者数(延利用人数)	人	37,567	34,916	32,777 (R7.2.28)	37,000	38,000
目標値の設定根拠	過去の利用人数の推移を考慮して算出					
利用件数(延利用件数)	件	2,967	3,094	3,238 (R7.2.28)	3,600	3,700
目標値の設定根拠	過去の利用件数の推移を考慮して算出					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	市民活動支援センターは、NPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわからに事業委託し、運営している。岩倉駅東西地下連絡道及び市役所内に設置したモニターで、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映し、また、ホームページやSNS等ICT技術を活用し、情報発信している。市民活動支援センターで実施する各イベントにおいて、市民活動団体や企業と協働し、実施している。	一次評価コメント	NPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわからに委託することにより、市民や市民活動団体と市民活動支援センターとが継続して関わりを持つことができ、伴走支援できている。市民活動団体や関係機関と連携、協働し、事業を実施できている。また、市民プラザまつりや団体支援講座では、実行委員会形式での実施も検討しており、今後も協働の推進が期待できる。	評価	A	

一次評価	二次評価		最終評価
継続	65歳の集いは、期待していた効果が十分に得られていないと思われるため、廃止とする。	縮小	縮小

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 社会福祉総務費			
事業名	地域福祉計画推進事業			担当課	福祉課			
＜予算執行の実績＞								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	
	R4年度	4,419,846	0	0	0	0	0	4,419,846
	R5年度	438,791	0	0	0	0	0	438,791
R6年度	370,000	0	0	0	0	0	370,000	
事業の目的	地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備や、複合化した地域生活課題を解決するための包括的な支援体制づくりを行う。							
成果	<p>第2期計画(平成30～令和4年度)は、小学校区単位で住民が地域生活課題を考え、解決のための活動計画を立てて取り組んだ。具体的な成果としては、通学路危険箇所(見守り)マップを作成地域団体の見守り活動に活用した。また、曾野小学校区のFacebookを立ち上げ区の情報発信を行うことで行事への参加者数が増えた。</p> <p>第3期計画(令和5年度～令和11年度)は、未来奇合との関係性の整理が難しかったこともあり、住民向けの地域福祉に関する啓発フォーラムや、市内事業所向けに多機関協働に関する研修会を行い重層的支援体制整備事業の理解を促進することができた。</p>							
実績	<p>●第2期計画 小学校区ごとに住民活動計画を策定し、以下の通り取り組んだ。 北小:「通学路危険マップ」の作成・配布、マップをもとに見守り活動の実施 南小:要配慮者個別避難支援計画の作成、雨天時の防災訓練メニューの提案 東小:「通学路見守りマップ」の作成・配布 五条川省:地域の社会資源まとめシートの作成、通学時の児童見守りマップの作成・配布 曾野小:地域のFacebookページの開設、周知 また、福祉の専門職の連携を図ることを目的に「顔の見える連携交流会」を7回開催し、専門職間の顔の見える関係づくりと連携強化に努めた。</p> <p>●第3期計画 ・第3期計画の実績はR5、R6の2年度分。 ・地域福祉の意識醸成に関するフォーラムの実施2回(参加者:48名、75名※スタッフ含む) フォーラムのうち1回は、顔の見える連携交流会研修会と重複。 ・顔の見える連携交流会8回開催 ・重層的支援体制整備事業に関する研修会2回(職員向け1回、市内事業所向け1回)</p>							
開始年度	見直し年度	見直し内容						

＜評価＞							
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価						
担当課評価	地域福祉計画の策定は平成30年の社会福祉法改正により任意とされていたものが努力義務となった。また、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する上位計画として位置づけられた社会的要請に基づく事業である。	一次評価コメント	少子高齢化や人々の価値観・ライフスタイルの多様化により複雑化・多様化する地域生活課題に対して、行政や関係機関が制度や分野の枠を超えて柔軟に対応していくために必要な事業である。	評価	A		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価						
担当課評価	8050問題や引きこもり等、複雑化・複合化している地域福祉課題に対応するための包括的な相談体制の構築につながっている。	一次評価コメント	地域福祉意識の醸成や住民主体の地域福祉課題の解決は一朝一夕に進むものではなく成果が見えづらいが、令和7年度以降新たな取組として地域つながりカフェをスタートし、住民主体の地域福祉の取組につなげていく予定。	評価	B		
成果指標	単位	実績値			目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度	
地域活動に「よく参加している」「ある程度参加している」市民の割合	%	19.9%(R3)	-	-	30%	40%(R11)	
目標値の設定根拠	地域福祉計画(数字は計画策定のための市民アンケート調査より)						
市民同士の助け合いによる地域福祉活動に満足している市民の割合	%	-	84.40%	-	85%	90%	
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価						
担当課評価	社会福祉協議会に委託という形で協力して事業を推進している。住民、市内の福祉サービス事業所や民間事業所等と連携して行う事業であり、効率性を求めることよりもそれぞれと信頼関係を築きながら進めていくことが重要。	一次評価コメント	計画の策定、見直し時以外に必要なコストは非常に小さく、福祉的な視点で地域と行政・社協ががっつきながら続けていくためには必要な事業である。	評価	A		

一次評価	二次評価	最終評価
継続	社会的要請に基づく必要性の高い事業であるため、継続とするが、効果を高めるためにも委託事業の社会福祉協議会の推進体制を確保する必要がある。	継続
	継続	継続

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
事業名	緊急通報システム管理事業			担当課	長寿介護課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	1,738,792			25,000			1,713,792
	R5年度	1,596,639			15,000			1,581,639
R6年度	1,449,954			0			1,449,954	
事業の目的	ひとり暮らし高齢者、重度身体障害者等の病気や火災等の緊急事態に対処するため、緊急通報システム設置事業を実施し、日常生活上の不安の軽減と円滑な救助、援助を目的とする。							
成果	ひとり暮らし高齢者等が安心して在宅生活を送ることができるよう、緊急通報システムの設置等による見守りを行ったことで、日常生活の不安を軽減し、高齢者福祉の増進に寄与することができた。							
実績	○利用状況							
	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
	設置人数(人)	136	122	110	100	90		
	うち新規設置人数(人)	12	6	11	10	3		
	定期連絡(回)	2,156	1,793	1,671	1,457	1,316		
	健康相談(件)	26	21	29	22	19		
	救急要請(件)	17	12	13	10	16		
※例年の新規の設置者は、毎年およそ10人前後の利用者がいますが、一方で施設入所やお亡くなりになられた方などの人数が、設置者を上回っているため、設置者数は減少している。								
開始年度	S63	見直し年度	H27 R3 R5 R6	見直し内容	機構改革による 不明 字句の見直し 携帯電話の対応可(固定電話回線がない人に限る)			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	単身高齢者や高齢夫婦世帯の増加、加齢による健康不安、介護が必要など在宅での生活に不安を感じる人は増加しており、緊急事態への対処としての制度としては必要であると思われる。	一次評価コメント	利用件数が増えていない現状があり、他の見守り・緊急通報サービスについても研究しなければいけないが、単身高齢者や高齢夫婦世帯のみが増加している中、緊急事態への対処する上では、必要な事業である。	評価		
				B		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	設置人数は年々微減しているものの、コールセンターで24時間、緊急・相談通報を受信し、必要な処置を講ずるとともに、親族や関係機関に連絡を行うことから、在宅において持病など不安に感じながら生活している人にとっては、不安の軽減を図ることができている。	一次評価コメント	利用者が減少しているため、周知方法を見直す必要があるが、日常生活での不安を軽減し、円滑な救助又は援助につなげるうえでは、有効な事業である。	評価		
				B		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
緊急通報システム設置者数	人	110	100	90	93	105
目標値の設定根拠	過去の設置者数					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	緊急通報システム事業は、緊急事態への対処や日常の不安軽減を図る事業であり、現在外部に委託し実施しており、効率性は図られている。 有料ではあるが、民間企業においても同様のサービスを実施されている。	一次評価コメント	利用人数は減少しているものの、通報件数やお伺い電話による安否確認など事業の目的に沿った効果はある。	評価		
				B		

一次評価	二次評価	最終評価
継続	以前は市が保有する機器を設置していたが、コールセンター方式に変更したことにより、維持費が発生している。現在、設置時のみ徴収することとなっている自己負担のあり方について、改善が必要である。	改善
	改善	改善

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費	
事業名	高齢者生きがい事業				担当課	長寿介護課		
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	6,331,250						6,331,250
	R5年度	7,798,617						7,798,617
R6年度	7,591,647						7,591,647	
事業の目的	高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、多世代交流を図る。							
成果	敬老会や金婚・ダイヤモンド婚祝賀会の開催、敬老金の支給等を行うことで、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことができた。 また、老人クラブ連合会に委託し、ふれあい歩け歩け大会やさくらの家などの臨時開館を開催し、多世代交流や健康づくりに寄与した。							
実績	①敬老会参加者数 R4:中止、R5:520人、R6:551人							
	②敬老金支給 支給額 80歳 5,000円、88歳 10,000円、99歳 15,000円、100歳以上 20,000円 R4:80歳 530人、88歳 229人、99歳 18人、100歳以上 23人 R5:80歳 523人、88歳 226人、99歳 11人、100歳以上 25人 R6:80歳 491人、88歳 213人、99歳 15人、100歳以上 22人							
	③多世代交流事業 ふれあい歩け歩け大会参加者数 R4: 中止、R5:242人、R6:254人							
	④臨時開館 R4:中止、R5:さくらの家138人、南部老人憩の家122人、R6:さくらの家136人、南部老人憩の家147人							
開始年度	S58	見直し年度	H22	見直し内容	敬老金額の見直し			
			H25		敬老金額の見直し			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、市民ニーズを調査したことはなく、把握できていないが、市民の4人に1人は高齢者であり、敬老の意を表すことは必要なことである。また、歩け歩け大会や臨時開館を老人クラブ連合会に委託し実施することは、高齢者の活躍の場として必要である。	一次評価コメント	少子高齢社会において、高齢者に敬老の意を表すことや多世代交流を行う上で、必要な事業であるが、平均寿命が延びてきているため、敬老金の対象と金額、敬老会の実施方法については、見直しが必要である。	評価		
				B		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	敬老会の参加対象は80歳以上の人であるが、参加率が13%程度であり、有効性は低いものの会場規模からは現状の参加者数が限界である。敬老金支給は、対象者全員に支給しており、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会も参加意向を確認し、参加いただいております。お祝いとしての効果はある。歩け歩け大会及びさくらの家と南部老人憩の家の臨時開館を老人クラブ連合会に委託することは、高齢者の活躍の場として有効である。	一次評価コメント	長寿や長年の労苦を労うということでは、有効な事業ではあるが、後期高齢者数が増加していることや、歩け歩け大会や臨時開館は多世代交流の事業であるが高齢者以外の参加者が少ないことなどから、実施方法などについて見直しが必要である。	評価		
				B		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
敬老会参加人数	人	中止	520	551	570	600
目標値の設定根拠	過去の参加人数					
多世代交流事業ふれあい歩け歩け大会参加者数	人	中止	242	254	260	300
目標値の設定根拠	過去の参加人数					
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	歩け歩け大会と臨時開館(さくらの家・南部老人憩の家)は、老人クラブ連合会に委託し開催している。敬老のお祝いや老人クラブへの委託事業については、高齢者の生きがいに資する事業であるため、効率性が高いとはいえない。	一次評価コメント	高齢者の生きがい、活躍の場となっているが、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会以外の事業は、参加者の偏りや対象者の増加への対応などの課題があり、開催方法、周知方法など見直しが必要である。	評価		
				B		

一次評価	二次評価	最終評価
改善	敬老金については、近隣市町と比べて対象年齢が広がっており、超高齢化社会を迎える中で80歳を廃止し、88歳及び100歳のみにするなど縮小すべきである。また、敬老会、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会についても、時代背景の変化に合わせて改善する必要がある。	縮小

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備費			
事業名	地域介護予防活動支援事業			担当課	長寿介護課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					一般財源
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	
	R4年度	975,588	317,066				658,522	
	R5年度	836,316	271,802				564,514	
R6年度	1,670,599	542,944				1,127,655		
事業の目的	1分から気軽にできる介護予防であるシルバーリハビリ体操を普及するため、愛知県理学療法士会に委託し、シルバーリハビリ体操指導士を養成するもの。また、養成した指導士のフォローアップも併せて行うもの。							
成果	シルバーリハビリ体操は、愛知県理学療法士会へ委託し、新たな体操指導士を養成している。この指導士が中心となり、市民プラザ等全4会場で教室を開催した。体操の普及と介護予防に努めた。							
実績	シルバーリハビリ体操指導士養成者(累計) R4:66人、R5:77人、R6:89人 シルバーリハビリ体操開催実績(指導士数及び参加人数は延べ人数) R3 開催回数31回、指導士数189人、参加人数511人 R4 開催回数105回、指導士数605人、参加人数2,762人 R5 開催回数47回、指導士数478人、参加人数1,702人 R6 開催回数135回、指導士数881人、参加人数3,233人							
開始年度	R1	見直し年度		見直し内容				

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	高齢者人口が増加するなか、健康寿命延伸には介護予防は欠かせないため、シルバーリハビリ体操を普及するためには、シルバーリハビリ体操指導士の養成は必要である。	一次評価コメント	継続して指導士を養成しているが、受講者が減少傾向にある。その要因は、指導士になった後の活動に対し、負担が大きいことなどが推測される。	評価	B	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	指導士養成数は、目標数値に達成していないが、シルバーリハビリ体操の普及、介護予防には、効果が上がっている。	一次評価コメント	市民プラザ等での定期教室や社会福祉協議会主催の各地区でのふれあいいきいきサロンで指導士が指導することで、シルバーリハビリ体操による介護予防を進めるうえでは、有効な事業である。	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
シルバーリハビリ体操指導士	人	66	77	89	115	190
目標値の設定根拠	令和元年の22人をもとに毎年15~16人の養成者数増で設定					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	愛知県理学療法士会に委託し、指導士の養成を行っている。養成講座によりシルバーリハビリ体操指導士となられた人が、無償で講師となり、シルバーリハビリ体操の普及に努めていただき、効率性は高い事業である。	一次評価コメント	指導士となった人は、シルバーリハビリ体操の普及のため、定期教室や地域でのサロンなどで指導していただいている。また参加者は、自分自身で気軽にできる介護予防の取組を習得し、介護予防の一助となっている。	評価	A	

一次評価	二次評価	最終評価	
継続	介護予防事業として、本市独自の特徴的な事業である。指導士の養成に課題はあるものの、参加者も多く、特定財源もあるため、継続とする。	継続	継続

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
事業名	事務管理費			担当課	こども家庭課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	425,080	0	0	0	0	0	425,080
	R5年度	4,755,031	0	0	0	0	0	4,755,031
R6年度	5,412,839	398,000	0	0	0	0	5,014,839	
事業の目的	子どもの権利の侵害に対して救済を図るための子どもの権利救済委員を設置している。また、子ども未来応援計画についての策定や進捗状況の管理のための子ども・子育て会議を設置している。令和6年度から、少子化対策として婚活セミナー・交流会が加えられた。							
成果	子どもの権利救済委員による子どもの権利の侵害の事案の有無についての確認が行われることで、子どもの権利が守られている。また、子ども・子育て会議では、子ども行動計画と子ども・子育て支援事業計画を一体とした、子ども未来応援計画を策定した。婚活セミナー・交流事業についても、男女ともに多数の参加があり新たな出会いの場を創設することができた。							
実績	婚活セミナー・交流会 令和6年度 12/14夜加パルティ 参加者 男14 女15 応募多数 男75 女19 で抽選となった。 ムパル婚活R7.2/2 男8 女6 3組マッチング							
開始年度	-	見直し年度	-	見直し内容	-			
					-			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					評価
担当課評価	子どもの権利救済委員、子ども・子育て委員については条例に基づいて設置されている。婚活セミナー・交流会事業について、参加応募者数の状況から見て、相当なニーズがある。	一次評価コメント	国においても、「こども基本法」が制定され、それに基づく大綱も策定された。また、施策を着実に実行するため、子ども・子育て支援法も改正されている。婚活セミナー・交流会事業について、出会いの場も多様化しており、引き続き検討し事業を実施していく必要がある。			A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					評価
担当課評価	婚活セミナー・交流会事業について信頼のある行政が、若者に対して、安心して参加できる新たな出会いの場を創設することで、少子化対策の第一歩としている。	一次評価コメント	婚姻に伴う経済的負担を支援する施策を実施し、地域における少子化対策の推進に努めている。			A
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
婚活交流会参加者数(男女合計)	人	-	-	29	30	30
目標値の設定根拠	イベントの規模として男女それぞれ15人程度が最適である。					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					評価
担当課評価	婚活セミナー・交流会事業については、プロポーザル方式により事業者を選定し、委託している。	一次評価コメント	実績のある事業者に委託できている。			A

一次評価	二次評価		最終評価
継続	婚活セミナー・交流会等開催業務委託料について、少子化対策の一環として出会いの場を提供する意義はあるものの、事業効果が限定的であり、広域での開催やいつまで続けるかなどの検討が必要である。	継続	継続

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
事業名	子育て世帯訪問支援事業			担当課	こども家庭課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	0	0	0	0	0	0
	R5年度	43,875	43,875	0	0	0	0
R6年度	31,500	31,500	0	0	0	0	
事業の目的	家事、子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事、子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。						
成果	子育てについて特に支援が必要な家庭に対し、訪問支援員を派遣することにより適切な養育環境を確保し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができた。						
実績	利用世帯数及び延べ利用回数 令和4年度0家庭 0回、令和5年度1家庭 18回、令和6年度1家庭 14回						
開始年度	H30	見直し年度	R6	見直し内容	国の制度改正に伴い、養育訪問支援事業から子育て世帯訪問支援事業へ改正された。		

<評価>					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	この事業は、児童虐待の防止等を図り、こどもの健全な育成を図るために支援が必要な家庭に提供するよう児童福祉法第21条の18にて規定されている家庭支援事業の1つである。児童虐待の未然防止・早期発見を目指すこの事業は、子育てに強い不安や孤立感を感じている家庭、養育に特に支援が必要な家庭にとって、非常に重要である。	一次評価コメント	子育てに強い不安や孤立感を感じている家庭、養育に特に支援が必要な家庭にとって、非常に重要である。	評価	A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	子育てに対する不安や困難を抱えている家庭にとって重要な支援である。	一次評価コメント	児童虐待の未然防止・早期発見を目指すため、子育てに対する不安や困難を抱えている家庭にとって重要な支援である。	評価	A
成果指標	単位	実績値			目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
特になし	-	-	-	-	-
目標値の設定根拠	数値の大小によって事業の良し悪しが判断できないため。				
目標値の設定根拠					
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価				
担当課評価	訪問支援員の派遣を社会福祉協議会に委託している。	一次評価コメント	子育てについて特に支援が必要な家庭に対し、訪問支援員を派遣することにより、社会福祉協議会や市の各担当と連携し、適切な養育環境を確保し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができた。	評価	A

一次評価	二次評価		最終評価
継続	全近隣市町ほとんどで事業を実施している。子育て家庭への支援として必要な事業であり、特定財源のほうが多いため、継続とする。	継続	継続

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費				
事業名	保育園施設管理費			担当課	こども家庭課				
<予算執行の実績>									
決算額	年度	事業費	財源内訳						
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源	
	R4年度							0	
	R5年度	731,661						731,661	
R6年度	1,037,411						1,037,411		
事業の目的	公立保育園において使用済み紙おむつを保護者に持ち帰らずに園で処理を行うことで、保護者及び保育士の負担軽減を図るため。								
成果	保護者は使用済みおむつの持ち帰りがなくなり、保育士は使用済みおむつを個別管理する必要がなくなり、負担軽減につながった。								
実績	令和5年度								
	単位：Kg								
		①西部	②中部	③北部	④仙奈	⑤東部	⑥下寺	⑦南部	合計
	合計	639	1,161	604	1,557	1,326	907	1,131	7,325
$\left[\begin{array}{l} \text{収集運搬費（税抜き）} + \text{処分費（2.2円} \times \text{重量：小数点第1位を切り上げ）} \end{array} \right] \times \text{消費税率} \quad \text{税率をかけた後は小数点以下切り捨て}$ $\left(504,000 + 161,150 \right) \times 1.1 = \mathbf{731,661} \text{ 一委託料}$									
令和6年度									
単位：Kg									
	①西部	②中部	③北部	④仙奈	⑤東部	⑥下寺	⑦南部	合計	
合計	768	1,411	714	2,118	2,089	1,524	1,817	10,441	
$\left[\begin{array}{l} \text{収集運搬費（税抜き）} + \text{処分費（2.2円} \times \text{重量：小数点第1位を切り上げ）} \end{array} \right] \times \text{消費税率} \quad \text{税率をかけた後は小数点以下切り捨て}$ $\left(672,000 + 229,702 \right) \times 1.1 = \mathbf{1,037,411} \text{ 一委託料}$									
開始年度	R5	見直し年度		見直し内容					

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	令和5年度の国の通知により始まり、使用済みおむつの持ち帰りをしないこととしたが、保護者には好評である。	一次評価コメント	園において使用済みおむつの処理を行うため、保護者の負担が減った。	評価		
				A		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	使用済み紙おむつは適正に処理されている。	一次評価コメント	収集回数を週2回にするなど、作業の効率化を図っている。	評価		
				A		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
4月の公立保育園の園児数	人	563	547	545	545	545
目標値の設定根拠	現時点で飽和状態である。					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	週2回の回収とすることで、効率を図っている。	一次評価コメント	回収を外部委託し、入札により選定された業者により実施している。	評価		
				A		

一次評価	二次評価	最終評価
継続	適正化検討の対象となる紙おむつ収集運搬処分業務は、国が推奨したことにより令和5年度から導入した事業であり、近隣市町も実施していることから、継続とする。	継続
		継続

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費			
事業名	保育園送迎ステーション事業			担当課	こども家庭課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳				一般財源	
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他
	R4年度	15,342,803	7,620,000	0	0	0	620,000	7,102,803
	R5年度	15,641,426	7,734,000	0	0	0	637,500	7,269,926
R6年度			0	0	0		0	
事業の目的	市内の保育園・認定こども園を十分に活用し、地域の偏りを解消すること、そして保護者が仕事と子育てを両立できる環境を整備することが目的です。これを達成するために、名鉄岩倉駅東のビルの1階部分を拠点に「保育園送迎ステーション事業」を実施している。							
成果	保育施設への送迎に係る保護者の毎日の負担を軽減し、仕事と子育ての両立が可能な環境を実現した。							
実績	年間利用者数(送迎)は令和5年度で送りが368人(前年度比11人減)、迎えが142人(前年度比24人増)となっており、事業は順調に実施されている。							
開始年度	H28	見直し年度	-	見直し内容	-			
			-		-			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					評価
担当課評価	一人親世帯や共働き世帯が増える中で、保育施設への送迎が困難な保護者が多くいる。保育園送迎ステーション事業は、このような保護者の支援を目的としているため、社会的な要請が高いと評価されている。				一次評価コメント	B
	利用料が安価(片道1,250円)であるため、送迎時間の短縮のために使われることも多い。					
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					評価
担当課評価	仕事と子育てを両立している保護者からの支持が高く、市民ニーズに応える事業であると言える。				一次評価コメント	B
	ニーズはあるが、事業費を受益者で割った場合の一人当たりの単価が高く、コスト面が課題である。					
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
4月時点の利用人数(送り)	人	31	31	34	30	30
目標値の設定根拠	現在の利用状況で飽和状態にある。					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	送迎ステーションの運営業務については社会福祉法人に、また 車両の運行管理については事業者に、それぞれ業務委託している。				一次評価コメント	A
	運営業務については、岩倉駅前にステーションを設けていることから、隣接する小規模保育所の運営法人に委託することで園児の待機場所と見守りのための人員を確保することができ、効率的な委託となっている。また、車両の運行業務についても、プロポーザル方式による選定後の委託において、事故もなく安全に運行できており、委託料も適正であるため効率的であると考える。					

一次評価	二次評価	最終評価
改善	本市の特徴的な事業であり、利用者も増えているが、利用者一人あたりのコストも増加しているため、他の自治体を参考に利用料の見直しが必要である。	改善
		改善

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 ひとり親家庭等福祉費			
事業名	ひとり親家庭等福祉費			担当課	子ども家庭課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	6,409,268	789,360	0	0	0	0	5,619,908
	R5年度	9,102,331	2,894,000	0	0	0	4,200	6,204,131
R6年度	11,535,096	3,097,000	0	0	0	3,150	8,434,946	
事業の目的	ひとり親家庭の日常生活を支援し、その生活の安定を図るため、母子・父子自立支援員による相談支援、ひとり親家庭等日常生活支援員の派遣、母子・父子自立支援給付金を支給を行う。							
成果	母子・父子自立支援員による各種相談、ひとり親家庭等日常生活支援員の派遣、母子・父子自立支援給付金を支給し、ひとり親家庭の自立を支援できている。							
実績	<p>令和4年度 ひとり親家庭日常生活支援員派遣 2家庭 延べ11回 母子・父子家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金) 1人 合計737,170円 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 1人 合計15万円</p> <p>令和5年度 ひとり親家庭日常生活支援員派遣 3家庭 延べ21回 母子・父子家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金) 3人 合計2,600,000円</p> <p>令和6年度 ひとり親家庭日常生活支援員派遣 2家庭 延べ46回 母子・父子家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金) 3人 合計3,097,000円</p>							
開始年度	H17	見直し年度	R6	見直し内容	国の制度改正に伴い自立支援訓練教育訓練給付金の上限額を引き上げ			
	H20		R6		高等職業訓練促進給付金の所得制限の撤廃			

<評価>					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	ひとり親家庭は経済的、育儿的な負荷が大きいため、社会的な責任としてその支援が求められている。日常生活の支援や給付金の提供などにより生活の安定が図られ、これが未来の子供たちの安定した生活に繋がることは社会全体の利益となる。	一次評価コメント	過去の国の調査で、母子世帯の就業率は86.3%と高水準ではあるが、平均年間収入は272万円と低い状態が続いている。このような困難な状態にあるひとり親世帯からの各種相談に対応する母子・父子自立支援員の資質向上を図る必要がある。	評価	A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	ひとり親家庭には日常生活が困難な家庭が多いため、生活支援や相談サービス、教育の機会を広げる給付金などの需要が高い状況にある。	一次評価コメント	各種相談に対応する母子・父子自立支援員の資質向上は、ひとり親家庭への支援に有効である。	評価	A
成果指標	単位	実績値		目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
特になし					
目標値の設定根拠	数値の大小によって事業の良し悪しが判断できないため。				
目標値の設定根拠					
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価				
担当課評価	ひとり親家庭等日常生活支援員派遣業務を社会福祉協議会に委託している。母子・父子自立支援員を2名雇用し、本市のひとり親家庭等への支援を実施している。	一次評価コメント	愛知県母子・父子自立支援員等連絡協議会が開催する研修や講習会に参加することで、効率的な資質向上に努めている。	評価	A

一次評価	二次評価	最終評価
継続	社会的意義、必要性は高く、全国的にどの自治体でも自立支援サービスは行われていることから、継続とする。	継続
	継続	継続

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費			
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	63,930,575	55,815,000	0	0	0	0	8,115,575
	R5年度	49,832,666	38,323,000					11,509,666
R6年度	46,157,013	37,332,000					8,825,013	
事業の目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない相談支援及び保健指導、健康診査等の母子保健事業を通して、妊産婦及び養育者が安心して妊娠・子育てができ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことができる。							
成果	①育児教室・健康相談等：妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図ることができた。 ②乳幼児健康診査、健康事後教室：疾病、障害の早期発見・早期対応をすることができた。 ③子育て支援事業 ・出産・子育て応援金及び 伴走型相談支援 経済的支援とともに、妊娠期からの切れ目ない支援として、子どもを養育している者への必要な支援を行い、全妊産婦に対して電話相談や訪問指導を実施し、安心して子育てできるような環境づくりに取り組むことができた。 ・産後ケア事業 宿泊型、通所型、訪問型のすべてが利用できるようサービスを充実させるとともに、対象者への保健師等による伴走型相談支援周知等により利用者も増加し、産後に安心して子育てができる支援体制を整えることができた。 ・産前・産後サポーター派遣事業 多胎児家庭へのサポーター派遣事業の対象者を要件はあるが全妊産婦に拡充するとともに、保健師等による伴走型相談支援により、利用者が増加し、産後に安心して子育てができる支援体制を整えることができた。 ④その他 ・一般不妊治療費助成事業 少子化対策の一環として、妊娠を望む夫婦に対し経済的支援を行うことができています。 ・子ども家庭センターの機能である児童福祉と母子保健の一体的支援により、統括支援員を中心に関係部署の連携を図るとともに、医療機関や児童相談センターを含む支援体制の整備を図ることができた。							
実績	別紙参照							
開始年度	S40	見直し年度	毎年	見直し内容	事業内容等			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	母子保健法に基づき実施することが求められている事業であり、妊産婦向けの教室や育児教室等、児の成長に合わせた教室の実施や相談の場を提供することは、安心して出産・育児できる環境を整えるため、必要性が高いと考えられる。また、産後ケア事業や産前・産後サポーター派遣事業、一般不妊治療費助成事業などのサービスは、少子化対策においても必要なサービスとして継続していく必要がある。 (1歳6か月児、3歳児健康診査は法定健診、産後ケア事業は市町村の努力義務)	一次評価コメント	事業の法的な位置づけや、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を充実させるためにも事業の継続は必要である。	評価	A	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	出生数が減っているにも関わらず、相談や教室参加の実績は現状を維持しており、産後ケア事業や産前・産後サポーター派遣事業のサービスについても、利用が年々増加してきており効果は上がっている。また、乳幼児健康診査の受診率も高く、疾病等の早期発見・早期治療につながっている。 個々への支援の充実や知識の普及により、安心して子育てできる環境を整えているが、少子化の改善にはつながっていない。	一次評価コメント	子育てしやすい環境を整え、個々に寄り添う支援の充実を図ることにより、安心して出産・子育てができ、子どもの健やかな成長を促しているため、継続していく必要がある。社会情勢の変化により、働く妊婦や養育者が多いことから教室の開催日の検討や、デジタル化に合わせた情報発信の方法の工夫など改善の余地はある。	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
母子保健サービスに満足している市民の割合	%	—	83.5	—	96.0	97.0
目標値の設定根拠	R2年度の満足度(95.0%)					
産後に保健師や助産師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	%	85.6	90.5	84.3 (R6.2未)	91.0	92.0
目標値の設定根拠	R元年度の割合(89.5%)					
この地域で今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	95.2	96.1	95.6 (R6.2未)	96.0	97.0
目標値の設定根拠	R元年度の割合(95.2%)					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携による評価					
担当課評価	産後ケア事業は医療機関等に、産前・産後ケア派遣事業は事業者へ委託実施しており支援の成果が出ている。安心して出産・育児ができるよう支援をする事業であるため、効率性を追求するものではないが、個々への十分な支援ができるよう時間の確保と技術の向上が必要である。しかしながら、出産・子育て応援事業や一般不妊治療費助成事業などの申請受理や補助金等の事務処理に時間を費やしているため、本来の専門性を生かした支援業務の時間を確保できるようにする必要がある。 なお、令和8年度から母子保健DXの全国展開により、市民、医療機関、自治体間での情報連携、電子版母子健康手帳の導入や乳幼児健康診査の案内や問診票の電子化を進める予定である。	一次評価コメント	リスクの高いケース支援については、支援技術の高い助産師や保健師の確保及び、関係部署や関係機関との連携が重要なため外部委託が難しい。現在は、健康かるてに乳幼児健康診査の結果や支援状況を入力しているが、母子保健DXによる電子化が進むことで入力に費やす時間の短縮が見込まれる。	評価	B	

一次評価	二次評価	最終評価
拡充	出産・子育て支援として重要な事業である。対象者が増える分は予算的には拡充となる部分もあるが、事業としては継続とする。 継続	継続

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費		
事業名	五条川親水事業			担当課	環境政策課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	1,000,000					1,000,000
	R5年度	1,000,000					1,000,000
	R6年度	1,000,000					1,000,000
事業の目的	岩倉の水辺を守る会と協働で、五条川の自然環境を保全・活用し、より市民に親しまれる場所とするため、啓発活動やイベントの開催、水辺環境の清掃や調査・研究などを実施することで、自然との共生や生物多様性の保全を推進する。						
成果	水辺まつりや親子魚釣り教室、五条川の思い出の絵コンテストなどのイベントを開催することで、市民が五条川を身近に感じ、愛着を持つきっかけを創出している。 また、クリーンアップ五条川や、アカミミガメバスターズ(条件付特定外来生物であるアカミミガメの駆除)を実施することにより、五条川の自然環境及び生物多様性の保全に繋がるとともに、これらの活動に多くの市民・事業者・市民団体が参加しており、「五条川を守り、後世に残す」ためのマルチパートナーシップの輪が、徐々に広がりを見せている。						
実績	・水辺まつりの開催(参加者数 R5:490人、R6:450人) ・親子魚釣り教室の開催(参加者数 R5:46人、R6:47人) ・五条川の思い出の絵コンテスト開催 ・五条川の清掃活動「クリーンアップ五条川」の実施(参加者数 R5:400人、R6:440人) ・条件付特定外来生物であるアカミミガメの駆除活動「アカミミガメバスターズ」の実施(これまでのアカミミガメの総捕獲数 1,332匹、参加者数 R5:延べ30人(3事業所含む)、R6:延べ24人(5事業所含む))						
開始年度	-	見直し年度	-	見直し内容	-		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	市民意向調査の結果によると、五条川の保全に関する施策の優先度は上位にある。加えて、市民アンケートの結果では、五条川などの水辺に親しみを感じる市民の割合が69.7%と高い上、日常的に五条川沿いでウォーキングやジョギング等を行っている市民の割合も30.8%と、市民にとって「五条川」は、生活の一部になっているものであると考えられるので、ニーズは高いと考える。	一次評価コメント	五条川は、憩いの場、緑・自然環境の創出、生物多様性の保全、農業用の水源など、市民の生活に様々な恩恵を与えている貴重な資源である。本事業は五条川を将来にわたり保全していくための事業であるので、必要性が高い事業である。	評価		
				A		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	各イベントや取組について、例年多くの参加者・協力者があり、事業目的の達成に繋がる、実績および成果があると考える。また、アカミミガメバスターズでは、ここ数年捕獲されたカメ全体に占めるアカミミガメの割合が減少傾向にあり、五条川の自然環境の保全という点でも、効果が現れ始めている。	一次評価コメント	老若男女、事業者や市民団体など、偏りなく様々な人や団体が参加できるように、事業が展開されている。その中でも、特に水辺まつりや親子魚釣り教室など、子どもをメインにしたイベントに力を入れており、将来の担い手育成にも貢献している。	評価		
				A		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
五条川などの水辺に親しみを感じる市民の割合	%	72.8	-	69.7	75	80
目標値の設定根拠	市民アンケート					
日常的に五条川沿いでウォーキングやジョギング等を行っている市民の割合	%	36.6	-	30.8	35	38
目標値の設定根拠	市民アンケート					
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	岩倉の水辺を守る会に委託して事業実施しており、様々な事業を複数の他団体と連携するなどして実施しているが、構成員の減少や、物価の高騰による資金力不足などを理由に、事業の縮小・見直しを検討しており、五条川の保全活動に携わる方を増やしていくなど、対策を講じる必要がある。また、事業の内容として、ICT技術が導入できる領域は少ない。	一次評価コメント	岩倉の水辺を守る会が長年の活動で培ってきた市民や団体との関係性が、多くのイベント参加者・協力者を獲得できる要因の1つとなっている。一方で、団体の中で事業の縮小・見直しを検討されていることから、動向をみながら、外部委託や民間活力の活用についての検討も必要と考える。	評価		
				B		

一次評価	二次評価	最終評価
継続	一時期に委託料の減額があったものの、現状としては当初と同じ100万円が長年にわたり固定化されている。実績報告書に記載のある支出に委託事業との関連が低いものもあるため、事業ごとの委託にするなど縮小に向け検討すべきである。	縮小

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費			
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境政策課			
＜予算執行の実績＞								
決算額	年度	事業費	財源内訳					一般財源
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	
	R4年度	11,693,744	7,058,000				3,000,000	1,635,744
	R5年度	15,006,400	2,042,000				8,000,000	4,964,400
R6年度	21,884,359	9,695,000				3,359,420	8,829,939	
事業の目的	2050年ゼロカーボンシティの表明を踏まえ、市民や事業者、他自治体などと連携し、マルチパートナーシップによる事業展開を図り、温室効果ガスの排出量削減を進め、ゼロカーボンシティの実現を目指す。							
成果	住宅用設備や次世代自動車などの補助制度をはじめ、令和5年度からは庁内職員によるゼロカーボンシティ推進プロジェクトチームを立ち上げ、市民や事業者、他自治体と連携しながら、様々なゼロカーボン推進策を展開している。 その結果として、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく市全体のCO2排出量や、第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく市役所などの公共施設におけるCO2排出量は減少傾向にある。							
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティ推進プロジェクトチームを中心に、市民や事業者、他自治体との連携した取組として、ゼロカーボンチャレンジ事業やゼロカーボン川柳・ショートムービーコンテスト、いわくらゼロカーボン事業者認証制度、事業者向け懇話会、夏と秋のゼロカーボン学習バスツアーなどを実施。 ・第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市役所をはじめ小中学校や保健センターなど19公共施設の照明設備をLED照明に更新、アデリア総合体育文化センターを始め13公共施設をグリーン電力への切り替え、民間企業の協力のもと公共施設屋外駐車場にEV充電設備を設置するなどの取組を実施。 ・市民や小学生を対象に緑のカーテン教室を実施するとともに、事業所や各公共施設の協力を得て、緑のカーテンを設置したほか、県や民間企業の講師派遣制度を活用した講座の開催、イベントで地球温暖化に関する展示コーナーの設置、啓発ポスターの市役所階段および岩倉駅東西地下連絡道への掲示、オリジナルのゼロカーボン推進動画を作成し上映するなど、市民や事業者の自主的な行動を促す取組を展開。 ・蓄電池をはじめとする住宅用地球温暖化対策設備や次世代自動車(EV、PHV、FCV)の購入費の補助。 ・県が実施する「サーキュラーエコノミー推進プロジェクト」に参画し、他自治体や企業との関係性の構築。 ・東邦ガス株式会社との協定を踏まえ、CO2排出削減量を「Jクレジット」として活用。 <p>CO2排出量の推移 市全体・・・R1:220千t-CO2 R2:205千t-CO2 R3:204千t-CO2 公共施設・・・R3:3,699t-CO2 R4:3,749t-CO2※ R5:3,689t-CO2 ※R4年度は新型コロナウイルス感染症の一定収束による、施設の活動時間増加に伴う増。H30年度のピーク時(4,329t-CO2)からは減少傾向にある。</p>							
開始年度	-	見直し年度	-	見直し内容	-			

＜評価＞						
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	国では、令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言している。加えて市町村は、温室効果ガスの排出削減のための総合的かつ計画的な施策の実施に努めるよう、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に規定されている。以上のことより、社会的要請が高い事業であると考えられる。 また、本市の実施する地球温暖化対策に係る取組に多くの市民や事業者が参加・協力をしていることから、市民ニーズも高い事業である。		一次評価コメント	世界や国の動向から、社会的要請が高い事業であると認められる。市民意向調査結果では、「地球環境のための取組をしている人の割合」が令和6年度実績値で、既に12年度目標を達成しており、これまでの施策や取組により、地球温暖化に対する意識の底上げが出来ている。本事業にかかる社会情勢やニーズは目まぐるしく変化していくため、国や社会の動向を確実に捉えながら、事業展開していく必要がある。		評価
	A					
有効性		事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	市に関わる人々全員で取り組まなければ実現できないゼロカーボンシティという事業目的に対し、市民や事業者、他自治体との連携など、様々な主体に対し、偏りなく事業展開ができています。また、市全体及び公共施設ともにCO2排出量の減少という形で成果にも現れている。本事業は、市民や事業者が地球温暖化のことを自分事として捉えてもらうことが肝であるので、いかに無関心層を取り込んでいくかが、これからの課題である。		一次評価コメント	様々な視点から事業展開ができており、CO2排出量の削減という形で成果につながっている。今後は、コスト等の問題により、実施の壁が高いハード面の事業についても、事業目的の達成には必要不可欠であるため、実施検討する必要がある。		評価
	A					
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
地球環境のための取組をしている人の割合	%	97.9	-	97.8	96.5	97.5
目標値の設定根拠	市民意向調査					
公共施設・事業所における緑のカーテン設置か所数	か所	39	43	38	40	45
目標値の設定根拠	市役所をはじめとした市の公共施設(小中学校含む)及び市と協働して設置する事業所の年度未設置箇所数					
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の補助件数	件	54	55	65	60	65
目標値の設定根拠	家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン電池等の単独導入及び一体的導入(複数の機器の組み合わせで補助金交付額に定めたもの)の年間補助件数					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	公共施設へのEV充電設備の設置や、家庭用燃料電池システムによるCO2排出削減量のJクレジット化、川柳やショートムービーコンテスト入賞作品への企業協賛など、民間のノウハウや資金力を活用し、効率的に事業を進めることができています。本事業分野については、ICT技術の導入等、効率性を高めることができる領域は少なくないため、事例収集に努める。		一次評価コメント	外部委託や民間活力の活用だけでなく、国・県の制度や補助金についても、事業の効率性を高める手段の一つであるため、引き続き情報収集及び活用を検討する。また、CO2排出量の算定・見える化については、ICT技術との親和性が高く、費用対効果を踏まえ、導入の検討が必要である。		評価
	B					
一次評価	二次評価					最終評価
拡充	ゼロカーボンシティを表明しており、社会的要請も高く市民ニーズもあることから継続とするが、補助金の活用など財源確保を意識して、社会情勢に合った事業を実施していくこととする。					継続
						継続

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費			
事業名	五条川桜並木保全事業			担当課	環境政策課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	23,387,269	0	0	0	0	11,427,341	11,959,928
	R5年度	15,036,504	0	0	0	0	10,845,000	4,191,504
R6年度	16,048,405	0	0	0	0	14,067,000	1,981,405	
事業の目的	岩倉五条川桜並木保存会と協働で、岩倉市の貴重な資源であり、市民の誇りでもある五条川の桜並木を計画的に保全・再生し後世に残す。							
成果	<p>岩倉五条川桜並木保存会と協働で、枯れ枝・腐朽枝等の剪定や倒木処理、施肥、消毒に加え、間引き伐採や植え替えにより、桜並木を適正に管理している。また、剪定や伐採で生じた廃材を利活用して、樹名板やストラップ、こども用玩具などに加工している。</p> <p>その成果として、平成2年には日本さくらの会により「さくら名所100選」にも選ばれ、毎年春には、県内外や海外からも岩倉の桜並木を目的に観光で訪れる方も多く、市民の誇りの醸成に寄与している。</p> <p>また、岩倉市制50周年の記念日である令和3年12月1日に岩倉市民の花木として「さくら」を制定している。</p>							
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木専用肥料を打ち込み施肥作業 ・手作業による、腐朽枝・支障枝の剪定 ・造園業者に委託して、桜の消毒による毛虫対策 ・造園業者に委託して、五条川沿いの桜並木の計画剪定(3年周期) ・ベッコウダケの予防作業 ・樹木医による桜診断の実施及びその後の造園業者に委託して伐採、腐朽した太枝の剪定 ・後継木として、毎年4～5本のジンダイアケボノ植樹(令和2年度～) ・五条川「さくら」ワークショップ及び五条川の”さくら”を守るおしごと体験会の開催 ・樹名板やストラップ、こども用玩具など廃材の利活用 							
開始年度	-	見直し年度	-	見直し内容	-			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	市民意向調査の結果によると、桜の保全に関する施策の優先度は上位にあることや、市民提案に基づく市民の花木「さくら」の制定など、岩倉市民にとって「五条川の桜並木」は、誇りに感じているものであると考えられるので、ニーズは高いと考える。	一次評価コメント	同左の理由から、岩倉市民にとって誇りに感じている桜並木に関する事業であり、必要性の高い事業である。	評価		
				A		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	老朽化した桜が多く、近年、台風・強風等による倒木、枝の落下が多くなっているものの、保全方法については、樹木医との相談や市民団体との協働により適正に管理しており、緩やかではあるが、目標の保全本数に近づいている。	一次評価コメント	総合計画における、過密状態にある場所の間引き伐採や植え替えについては、予算の都合や様々な意見もあり、目標本数へのペースは緩やかとなっており、将来的にはペースアップも必要と考える。	評価		
				B		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
五条川の桜の保全本数	本	1,336	1,328	1,318	1,280	1,200
目標値の設定根拠	年度末の桜の本数					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	岩倉五条川桜並木保存会と協働で桜並木を管理しているが、保存会の高齢化もあり、桜並木の保全に直接携わる方を増やしていく必要性を感じる。ICT技術を活用して、桜の状態を確認する手段はあるが、コスト面も高く、メンテナンスは委託や手作業となるため、効率性は上がらない。	一次評価コメント	桜を保存・育成・延命するとともに、子どもたちを始め、より多くの市民の桜に対する愛着醸成や五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しており、コストに見合った結果が出ている。なお、保全手法は日進月歩で変わるので、有効な手法を模索し続ける必要がある。	評価		
				A		

一次評価	二次評価	最終評価
継続	五条川の桜並木はシビックプライドの醸成にもつながるものであり、事業は継続する必要があるが、寄附などの歳入を増やす工夫が必要である。	継続
	継続	継続

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費										
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課										
<予算執行の実績>															
決算額	年度	事業費	財源内訳												
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源							
	R4年度	422	422					0							
	R5年度	503	503					0							
	R6年度	407	407					0							
事業の目的	<p>総合的に農畜産業を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業体験塾育成指導員謝礼 現状は講師1名体制となっている。講師への負担も増加しているため、予算を減額せず、引き続き新たな講師の確保に努める。 ○稲作り農業体験委託 農業に対する理解と関心を深めることを目的に農業者と消費者を結び取り組みとして、農業体験を実施するもの。 ○ブランド野菜研究委託料 ブランド野菜として「ちっチャイ菜」の栽培推進を進めており、継続して、生産者グループによる栽培促進、更には産直センターでの販売促進に向けさらに研究していくもの 														
成果	<p>農畜産業の担い手農家による安定した農業経営が営まれた</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業体験塾育成指導員謝礼 農業体験塾を開催することで、農業の楽しさを知ってもらったり、農業に関わる人を育てることができる。 ○稲作り農業体験委託 例年、多くの参加者に田植え、稲刈り、脱穀に参加いただき、農業に対する理解を深めていただいた ○ブランド野菜研究委託料 ちっチャイ菜の消費拡大のため、漬物を製造する等の活動を行った。 														
実績	<p>○農業体験塾参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>34人</td> <td>46人</td> <td>52人</td> <td>50人</td> <td>44人</td> </tr> </table>					R2	R3	R4	R5	R6	34人	46人	52人	50人	44人
	R2	R3	R4	R5	R6										
34人	46人	52人	50人	44人											
<p>○ちっチャイ菜給食納品実績</p> <table border="1"> <tr> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>50kg</td> <td>24kg</td> <td>57kg</td> <td>42kg</td> <td>86kg</td> </tr> </table>					R2	R3	R4	R5	R6	50kg	24kg	57kg	42kg	86kg	
R2	R3	R4	R5	R6											
50kg	24kg	57kg	42kg	86kg											
<p>○ちっチャイ菜漬物製造数</p> <table border="1"> <tr> <td>R5.11</td> <td>R6.3</td> <td>R6.8</td> <td>R6.11</td> </tr> <tr> <td>400パック</td> <td>400パック</td> <td>400パック</td> <td>800パック</td> </tr> </table>					R5.11	R6.3	R6.8	R6.11	400パック	400パック	400パック	800パック			
R5.11	R6.3	R6.8	R6.11												
400パック	400パック	400パック	800パック												
開始年度	○農業体験塾 H18～ ○稲作り農業体験委託 H8 ○ブランド野菜研究委託料 H20～			見直し年度	—	見直し内容									

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、市民ニーズについては、調査したことはないため把握できていないが、稲づくり農業体験には抽選になるほど人気のイベントとなっているため、ニーズはあるものと思われる。	一次評価コメント	総合計画では、「農にふれる機会の拡大」を掲げており、その事業である農業体験塾や稲作り農業体験は、市民が野菜や稲作りを通じて農業にふれる機会に寄与している。	評価		
				B		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	ブランド野菜研究委託料では、消費拡大のため令和5年度から漬物を製造しておりブランド野菜の認知度を高めることができた。	一次評価コメント	ブランド野菜は、市の委託料105千円で運営しているが、農業体験塾や稲作り農業体験は、会費等で賄っており、費用対効果が高い事業と考える。	評価		
				B		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
農業体験参加者数	人	274	272	262	230	240
目標値の設定根拠	過去助成人数					
市民農園区画数	区画	163	163	163	163	163
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率的性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	市が事務局として運営を行っている。効率性を追求する事業ではないが、広報等を通じて参加者の周知・募集を行っている。	一次評価コメント	いずれの事業においても、市が事務局となり、総会や会計を行っている。職員の人件費を考慮すれば、効率のある事業ではないが、事業としての必要性は高いと考える。	評価		
				B		

一次評価	二次評価		最終評価
継続	ブランド野菜であるちっチャイ菜のを生産体制づくりも含め、収穫量が増加するよう活性化に期待しつつ、継続とする。		継続
	継続		継続

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費			
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	2,989,637						2,989,637
	R5年度	5,315,378						5,315,378
	R6年度	20,692,254						20,692,254
事業の目的	市民や観光客が市民の誇りである岩倉五条川の桜並木を安心安全に楽しんでもらうとともに、市内の商業振興を図り、伝統的文化と風景の維持承継を行うこと。							
成果	事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の誘致を図り、商工業の発展とまちの賑わい創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与した。							
実績	R6年:21万人 R5年~R2:新型コロナウイルス感染症の拡大防止から中止 R元年:40万人							
開始年度	S49	見直し年度	R6	見直し内容	川沿いの露店、臨時駐車場を無くすなどの見直し			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	観光資源である五条川の桜を活用し、大勢の人に来ていただき、商工業の振興や市のPRなどを行う機会となっている。	一次評価コメント	オーバーツーリズムになると、安全性や市民生活への影響が大きくなることから、大勢の人に来てもらうことを主として開催するのではなく、持続可能なイベントとしていくには、安全性や市民生活も考慮した開催へシフトしていく必要がある。	評価	A	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	令和6年は大幅な見直しを行い開催した。その中でも20万人を超える人が来場し、商工業の振興や市のPRをすることができた。	一次評価コメント	来場者が市中心部に集まる傾向があり、中心部とそうでない地域でまつりの効果に差が出る傾向があり、来場者を分散させる必要がある。また、市内に3つの駅があるなど、交通の便が良いことをPRし、公共交通機関での来場を呼び掛ける。	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
来場者数	人	-	-	210000	336500	354000
目標値の設定根拠	来場者数					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	商工会が共催する形で運営を行っている。まつりの開催は、効率性を追求するものではないが、商工業の振興や市のPRに繋がるように取り組んでいる。	一次評価コメント	商工会と連携することで、市内事業者と一緒にまつりを開催することができ、商工業の振興に繋がっている。	評価	A	

一次評価	二次評価		最終評価
継続	商工業の発展や賑わいづくり、シビックプライドの醸成のため重要な事業であり、市のメインイベントの一つである。継続とするものの、マルチパートナーシップの視点から協賛金や寄附について検討してほしい。	継続	継続

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費		
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	4,596,356				615577	3,980,779
	R5年度	4,237,151					4,237,151
R6年度	4,152,240					4,152,240	
事業の目的	まちの賑わいの創出と市民の交流を図る。						
成果	市民が一体となれる盆おどりの場、市民相互の交流の場を提供し、まちの賑わいを創出することができた。						
実績	○来場者数実績						
	年度	来場者数					
	H29	14,000					
	H30	17,000					
	R1	16,000					
	R2	-					
	R3	-					
	R4	15,000					
	R5	17,000					
	R6	18,000					
※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止							
開始年度	不明	見直し年度	R4	見直し内容	主催が商工会からいわくら観光振興会へ変更 いわくらdeナイトマルシェ同時開催、開催時間変更		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、あるいは市民からのニーズについては、調査をしたことはないため、把握できていないが、まつりへの来場者数が増加傾向にあることから、ニーズはあるものと思われる。	一次評価コメント	来場者は増加傾向であり、継続して実施していく事業であると考えているが、近隣住民の理解、関係者が高齢化していることや来場者の安全性を確保することなど、事業継続には課題もある。	評価		
				A		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	令和4年度以降、まつり来場者数が増加しており、まちの賑わい創出や市民間の交流への効果は上がっている。	一次評価コメント	まつり来場者数が増加傾向であり、有効な事業であると考えられるが、新たな企画を創出するなど、常に見直しを図っていく必要はある。	評価		
				A		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
来場者実績	人	15000	17000	18000	16000	17000
目標値の設定根拠	来場者数					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	NPO法人いわくら観光振興会との協力だけでなく、行政区や民謡舞踊連盟、岩倉太鼓友の会などの団体と連携・協働を強化しながらまちの賑わいを創出できている。	一次評価コメント	NPO法人いわくら観光振興会、行政区、民謡舞踊連盟、岩倉太鼓友の会と協力してまつりの準備や運営ができていて多くの来場者がきており、コストに見合った結果が出ている。	評価		
				A		

一次評価	二次評価		最終評価
継続	市の4大まつりの一つであり、来場者も増えてきている。賑わいの創出に寄与しており、市民同士の交流の場ともなっているため、継続とする。ただし、桜まつりと同様、協賛金などの財源確保について検討してほしい。		継続
	継続		継続

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費				
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課				
<予算執行の実績>									
決算額	年度	事業費	財源内訳					一般財源	
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他		
	R4年度	12,815,348	0	0	0	0	650000	12,165,348	
	R5年度	12,773,038	0	0	0	0	0	12,773,038	
R6年度	13,470,896	0	0	0	0	0	13,470,896		
事業の目的	市内で活動する様々な団体が、活動発表、講演会、模擬店など多彩な催し物を開催して、市民の交流を深め、コミュニティ活動の発展を図る。								
成果	7団体が実行委員会を作って企画、運営に当たり、子どもから大人まで楽しめるさまざまな催し物が行われ、市内だけでなく周辺の市町からも多くの人々が参加して賑わった。								
実績	参加者数の実績								
	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	参加者数	20,000	21,000	19,000	—	—	11,000	13,000	13,500
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止									
開始年度	H5	見直し年度	R5	見直し内容	開催時間				

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、あるいは市民からのニーズについては、調査をしたことはないため、把握できていない。しかし、まつり参加者数は増加しているため、ニーズはあると思われる。	一次評価コメント	既存イベントの充実にはぎわいと活力あふれるまちづくり、また、シビックプライドを醸成するためにも重要である。市民ニーズの把握など、実施方法については改善の余地はある。	評価		B
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	近年の参加者数はピーク時より10,000人少ないが、令和4年にまつりを再開してからは、参加者数は増加しており、効果は上がっている。	一次評価コメント	市内で活動する様々な団体の活動を、市民に知ってもらう上では、友好な事業である。	評価		A
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
市民ふれ愛まつり参加人数	人	11,000	13,000	13,500	21,000	22,000
目標値の設定根拠	過去の参加者数					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	7団体が構成する実行委員会で作成・運営している。まつりの目的が市民の交流を深め、コミュニティ活動の発展を図ることであるため、効率性を追求する事業ではない。	一次評価コメント	各団体は創意工夫を凝らし多彩な催し物を開催することにより、大人から子どもまで幅広い年齢の人たちに“ふれあいの場”を提供できており、コストに見合った結果が出ている。	評価		A

一次評価	二次評価		最終評価
継続	市の4大まつりの一つではあるが、他の事業に比べると来場者が少なく、費用対効果の検証が必要である。各団体に工夫はされていると思うが、内容のマンネリ化は否めず、企画内容や開催日数の見直しなどの改善が必要である。	改善	改善

款	06 商工費		項	01 商工費		目	04 観光費	
事業名	観光振興事業			担当課	商工農政課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	14,383,613	0	0	0	0	0	14,383,613
	R5年度	15,722,537	0	0	0	1969037	13,753,500	
R6年度	15,379,848	0	0	0	0	1000000	14,379,848	
事業の目的	四季を通じて市内外から多くの人々が観光に訪れ、賑わいと活力あふれるまちにするとともに、市民のまちに対する愛着や誇りを醸成すること。							
成果	特定非営利活動法人いわくら観光振興会に委託することにより、観光情報ステーションを管理・運営し、新たな観光資源の創出やい〜わくんなどの地域資源を活用した観光の開発を行っている。 また、いわくら観光振興会を協力し、「ヨーヨーのまちいわくら」としてヨーヨーに関連したプログラムを実施した。							
実績	<p>冬の鍋フェスinいわくら 来場者数 令和4年度…5,200人、令和5年度…6,300人、令和6年度…6,600人</p> <p>い〜わくんイベント時におけるブース出展 令和4年度…6か所、令和5年度…6か所、令和6年度…7か所</p> <p>い〜わくんと遊ぼう♪参加者数 令和4年度…53人、令和5年度…45人、令和6年度…53人</p> <p>いわくらヨーヨー講座参加者数 令和4年度…13人、令和5年度…16人、令和6年度…17人</p> <p>小学生ヨーヨー大会(いわくらキッズヨーヨーフェスティバル)参加者数 令和4年度…47人、令和5年度…25人、令和6年度…19人</p> <p>ミニSLマーケット SL乗車数 令和4年度…1,334人、令和5年度…765人、令和6年度…3,299人</p> <p>い〜わくんキャラバン隊 出動回数 令和4年度…39回、令和5年度…54回、令和6年度…70回</p> <p>観光ボランティアガイド講座参加者数 令和4年度…21人、令和5年度…18人、令和6年度…20人</p>							
開始年度		見直し年度		見直し内容				

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	<p>春夏秋冬の3大イベントに加えて、冬に楽しめるイベントとして「冬の鍋フェスinいわくら」の開催や「ヨーヨーのまちいわくら」のような他市町にはない独自の魅力ある観光資源を利用した事業、年間を通じた観光プログラムのニーズはあると考えられる。</p>	一次評価コメント	<p>「冬の鍋フェスinいわくら」は、4大イベントとして定着しつつある。「ヨーヨーのまちいわくら」は、継続的にイベントを実施することにより浸透するため、長期にわたり実施する必要がある。特産品や観光資源を利用した観光プログラムの造成は必要である。</p>	評価	B	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	<p>いわくら観光講座、い〜わくんキャラバン隊、いわくらヨーヨー講座、ミニSLマーケットなどの多くの事業を実施している他、冬の鍋フェスinいわくらの来場者数をみると、年々増加しており、観光振興への効果は上がっている。</p>	一次評価コメント	<p>観光振興事業は、にぎわいと活力あふれるまちづくり、シビックプライドを醸成するために重要であることから、常にブラッシュアップを図っていく必要がある。</p>	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
冬の鍋フェスinいわくら 来場者数	人	5,200	6,300	6,600	6,500	7,000
目標値の設定根拠	会場の最大収容人数					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	<p>特定非営利活動法人いわくら観光振興会に「岩倉市観光まちづくり事業」を委託している。イベントの周知や参加申込等は、市SNSやいわくら観光振興会HPで行っている。</p>	一次評価コメント	<p>いわくら観光振興会は、職員にはない知識や情報を有しており、コストに見合った成果が出ている。</p>	評価	A	

一次評価	二次評価	最終評価
継続	<p>活力あるまちづくり、シビックプライドの醸成に必要な事業であり、事業を受託している観光振興会でも様々な創意ある取組が行われているため、継続とする。</p>	継続
	継続	継続

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費		
事業名	友好交流事業			担当課	商工農政課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	739,750				349000	390,750
	R5年度	892,470				213000	679,470
R6年度	1,145,400				440000	705,400	
事業の目的	市民が友好交流都市である福井県大野市の歴史及び文化並びに豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図ること。						
成果	大野市の大自然や歴史ある町並み等の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実に寄与している。						
実績	友好交流宿泊助成事業 利用数 令和4年度…17人、令和5年度…53人・1棟、令和6年度…60人 友好交流バス事業 参加者数 令和4年度…238人、令和5年度…210人、令和6年度…181人						
開始年度	H19	見直し年度	R6	見直し内容	友好交流バス事業の参加者負担金を2,000円に増額		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、あるいは市民からのニーズについては、調査をしたことはないため、把握できていないが、宿泊助成の利用や友好交流バスへ参加は多いことから、ある程度のニーズはあるものと思われる。	一次評価コメント	大野市と「友好交流に関する合意書」を交わしていることから、お互いに事業を継続していく必要はあると思うが、交流の方法について改善の余地はある。			評価
						B
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	宿泊助成の利用は、コロナ禍が終わり、年々増加傾向であり、友好交流バスへの参加は、令和6年度は、減少したが、多くの人が利用していることから成果は上がっている。	一次評価コメント	大野市の魅力を知ってもらうとともに市民の余暇活動の充実を図ることには、有効な事業であるが、実施内容も改善しながら交流事業を継続していく必要がある。			評価
						B
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大野市交流人口数	人	238	210	330	350	400
目標値の設定根拠	岩倉市大野市友好交流バス、大野市桜まつりバスの参加者数の合計					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	友好交流バス事業は、夏の事業に2車、秋の事業に3車、合計5車のバスの配車を民間事業者へ委託して実施している。	一次評価コメント	友好交流バス事業は、民間事業者へ委託することで、参加者の安全性の確保に繋がっている他、添乗員から大野市に関する観光案内があるなど、コストに見合ったものとなっている。しかしながら、人件費や物価高騰の影響から自動車借上料も値上がっていることから、バスの参加者負担金は1人当たり1,000円から2,000円に増額している。			評価
						B

一次評価	二次評価		最終評価
継続	大野市との合併前の和泉村時代から続いている大切な事業であるが、事業の目的がやや不明確になってきているようであるので、自然体験に重点化するなどの改善が必要である。また、友好交流バス事業における参加費についても、継続的に見直しを検討してほしい。	改善	改善

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費			
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	4,795	3,478	0	0	0	0	1,317
	R5年度	5,675	4,146	0	0	0	0	1,529
R6年度	8,514	6,321	0	0	0	0	2,193	
事業の目的	南海トラフ巨大地震の今後30年間の発生確率が80%に引き上げられ、その発生が危惧されていることから、本市の住宅・建築物等の耐震化を促進し、地震による被害を未然に防ぐため							
成果	木造住宅の耐震診断は一定進んでいるが、耐震改修工事は建築後40年以上経過している居宅に多額の費用をかけて修繕することに躊躇する人も多く、解体工事補助が近年は増加している。							
実績	別紙参照							
開始年度	H14	見直し年度	R6	見直し内容	耐震改修補助費、解体時の耐震診断の緩和措置			

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					評価
担当課評価	社会的にも耐震に関しては注目されており、市民からの相談もあるため必要と考えている。	一次評価コメント	耐震に対する減災化は市のみでなく国としても必須と考えている。地震や補助に関する周知については、広報やメディア等により一定行われているが、より一層の周知方法を考える必要がある。			A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					評価
担当課評価	補助等の実績については、ローラー作戦などを行い耐震診断の周知や昨年度耐震診断を実施した方に郵送などにより補助の周知を行っている。	一次評価コメント	一定の耐震化率の上昇に寄与している。			B
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
住宅の耐震化率(令和3年3月岩倉市耐震改修促進計画)	%	91.0%	91.4%		95%	97%
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					評価
担当課評価	耐震化には愛知県建築物地震対策推進協議会に参加やN倍プロジェクトに参加し、より安価な耐震改修方法の検討周知に努めている。	一次評価コメント	耐震化率は微増であるが、進んでいると考えている。			A

一次評価	二次評価	最終評価
継続	耐震対策についての様々なメニューがあるが、これまで実績に応じて予算計上してきており、特定財源もあるため、継続とする。	継続
	継続	継続

款	07 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費				
事業名	花のあるまちづくり事業					担当課	都市整備課				
＜予算執行の実績＞											
決算額	年度	事業費	財源内訳								評価
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源			
	R4年度	2,079,840	0	0	0	0	0	0	2,079,840		
	R5年度	2,128,019	0	0	0	0	0	0	2,128,019		
R6年度	2,114,566	0	0	0	0	0	0	2,114,566			
事業の目的	身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出するため、公共施設への花苗等配布や岩倉駅周辺・五条川沿いで花苗の植付・維持管理に努めることで花のあるまちづくり推進事業を行う。										
成果	①公共施設で花苗を育成管理していただいている市民グループに花苗等を配付 ②岩倉駅東西の花壇、プランターへの花苗植付、維持管理を「ふれあい花の会」へ委託 ③五条川緑化ウォール事業を「ふれあい花の会」へ委託 ④五条川流域のプランター、花壇植付 その成果としては、身近に花のある環境を創出することで良好な景観形成に寄与することができた。										
実績	○定植株数										
	区分/年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		
	公共施設	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000	2,280	2,280	2,150		
	駅東西	3,679	3,743	3,745	2,897	3,993	3,533	3,698	3,220		
	緑化ウォール	2,500	2,500	2,505	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
	フラワーバンク	392	392	392	196	432	392	392	392		
計	8,571	8,635	8,642	6,593	8,925	8,705	8,870	8,262			
開始年度	H8	見直し年度		見直し内容							

＜評価＞						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	花などの景観は潤いや安らぎなど人に与える影響も大きく、特に人が多い岩倉駅の周辺については必要と考えいる。	一次評価コメント	一緒に作業を行うと駅利用者等に感謝されることもあり、一定ニーズはあるものと考えている。	評価		
				B		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	花苗の数の実績はできるが、成果については数値化できるものではなく苦慮している。	一次評価コメント	市民意向結果では一定評価されている	評価		
				B		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
街並みや沿道などの景観に満足している市民の割合 ※市民意向調査	%		78.40%		77.50%	80%
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	花の会に一部委託しており、連携が取れている。	一次評価コメント	花の会のメンバーの高齢化もあり、今後の先行きは不安な部分がある。	評価		
				B		

一次評価	二次評価		最終評価
継続	市民団体との協働により成り立っている事業である。団体の持続性に課題はあるものの、存続できる間は、継続とする。		継続
	継続		継続

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費				
事業名	教育指導費		担当課	学校教育課					
<予算執行の実績>									
決算額	年度	事業費	財源内訳					評価	
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他		一般財源
	R4年度	3,069,478							3,069,478
	R5年度	3,034,540							3,034,540
R6年度	3,167,000						3,167,000		
事業の目的	<p>①現職教育研修委託料(教員数×2,400円)・・・教師個々の授業力の向上を目指す。 ②特別支援教育推進委託料(10万円)・・・特別支援学級に在籍する児童生徒の指導の充実と交流を図るとともに、特別支援教育担当者の専門的な知識や技能の向上に資する。 ③平和教育事業委託料(2校×10万円)・・・国際的な視野に立った平和教育を進め、社会の一員としての自覚を高め、健康で安全な生活を常に希求する心を醸成する。 ④国際理解教育事業委託料(2校×10万円)・・・海外の実際や国際貢献の姿を学ぶ活動を通して、海外の方との関わり方など国際感覚を養うとともに自身の生き方を考える機会とする。 ⑤豊かな感性を育む教育推進事業委託料(7校×10万円)・・・豊かな心を育むために、教師や子どもたちの豊かな学びにつながる音楽や美術、演劇などの芸術的分野の専門家を外部講師として招き、講演や講習などを行うことによって、豊かな感性の醸成につなげていく。 ⑥人権教育推進事業委託料(100万円)・・・人権尊重の意識をもち、豊かな人間関係をはぐくもうとする児童生徒の育成を目的とする。 ⑦教育研究事業委託料(45万円)・・・教育講演会の開催、授業研究委員会の運営、会員による研修視察、教師力向上研修の実施等を通して、会員の指導技術を高め、岩倉市の教育の発展に寄与する。 ⑧コンピュータ教育研究等推進事業委託料(11万円)・・・ICT活用の推進ができるような教育環境を整えるとともに、ICTを活用した教育や情報モラル教育の充実を図りながら情報教育の推進を図る。 ⑨部活動指導サポーター謝礼・・・技術指導が困難な部活動に、顧問を補佐して指導できる方に1回あたり3,000円を支払う。</p>								
成果	<p>①教員の指導力の向上を図ることができた。 ②担当教員の資質の向上に取り組むことができた。 ③小中学校において、原爆パネルの展示、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができた。 ④国際理解のために自国を知ろうとする姿勢も見られ、交流によって新しい意識が生まれた。 ⑤音楽家や演出家、書家などを講師に招き、児童生徒が専門的な指導を受けたりすることにより、音楽、書道などへの興味関心を高め、練習への意欲が向上し、表現力を磨くことができた。 ⑥「人権尊重の意識をもち、豊かな人間関係を育もうとする児童生徒の育成」を研究主題に、各小中学校で様々な講師を迎えて人権講演会を実施したり、人権関係図書の購入や大型紙芝居の上演等を行うなど、人権教育の推進を図ることができた。 ⑦全小中学校の授業の質的向上を目指し研究を進めることができた。 ⑧ICTを活用した教育や情報モラル教育の充実を図りながら情報教育の推進を図ることができた。 ⑨教員の負担軽減や部活動の地域移行に向けた取り組みを進めることができた。</p>								
実績	<p>①外部講師を招へいしての研修会、各種研修会等への参加 ②小児科医を招へいしての講演会、特別支援学級に在籍する児童生徒の交流会、授業公開、書籍・知育教材の購入 ③戦争体験を聞く会、平和祈念派遣団報告会、和太鼓衆SHINを招へい ④若中・国際理解交流会、書籍購入 南中：国際理解教室、書籍購入 ⑤合唱指導、芸術家の招へい、筆文字講座、MOAアウトリーチ活動、被爆ピアノを所有している調律師を招へい ⑥学校毎に人権講演会、人権書籍・大型紙芝居の上演、人権関係図書の購入 ⑦教育講演会、ステップアップ研修、探求的な学びを考える会、授業作り研修会、授業デザイン研究会、研修視察 ⑧年3回コンピュータ教育研究委員会を開催 タブレットの活用状況についての情報交換を行い、課題と対応を協、ICT支援員の活用状況や児童用タブレットの更新に向けての検討 年3回コンピュータ教育研究委員会を開催 ⑨派遣部活動数 若中9 南中4、サポーター人数 若中30 南中6、派遣回数 472回 南中137回</p>								
開始年度		見直し年度		見直し内容					

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、あるいは市民ニーズについては、調査をしたことはないため把握できていないが、教員の指導力向上や児童生徒の教育活動の推進をしていくうえで必要な取り組みである。	一次評価コメント	授業以外の教育活動として必要な事業であるが、予算、実施方法等について改善の余地はある。	評価		
				B		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	教員の指導力や資質の向上を図ることにより授業の質的向上に寄与している。また、児童生徒への平和教育、国際理解、人権教育、豊かな感性を育むための取組ができています。	一次評価コメント	教員への研修や、児童生徒への貴重な教育活動として欠かせない取組となっている。	評価		
				A		
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
小中学校の教育活動が充実していると感じている市民の割合	%	—	84.2%	—	85.0	88.0
目標値の設定根拠	市民意向調査より抜粋					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携による評価					
担当課評価	小中学校毎に委託をすることで、学校の主体性や独自性を大切にしたい取組を推進することができており、効率化が図られている。	一次評価コメント	学校への負担を考慮し、委託事業の統合等については改善の余地はある。	評価		
				A		

一次評価	二次評価		最終評価
継続	教員の資質向上や特色ある教育への寄与が認められるものの、学校及び教員の負担となっている面は否めず、委託料の使途の適正化も必要であるため、委託事業の合理化、効率化に向けた改善が必要である。	改善	改善

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費			
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業			担当課	学校教育課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	1,805,245						1,805,245
	R5年度	1,070,802						1,070,802
	R6年度	1,767,232						1,767,232
事業の目的	原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、平和の大切さを学ぶこと。							
成果	小学生5人、中学生9人を平和派遣団として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納した。平和記念式典への参列、原爆ドームや平和記念資料館等への訪問、さらに被爆体験者の講話を聞くことで、被爆の恐ろしさや悲惨さを知り、平和の意義を実体験することができた。 成果としては、平和の大切さ、平和の尊さを学ぶとともに、学校や市役所での活動報告会を通じて平和の大切さを広めることができた。							
実績	令和5年度平和祈念派遣団の活動状況 7月25日 事前学習会(南部中学校) 8月3日 結団式、折鶴預託式(岩倉市役所) 8月5日 平和記念公園、原爆の子の像、折鶴献納、被爆者講話、平和記念資料館、原爆ドーム 8月6日 平和記念式典参列(平和記念公園)、厳島神社(宮島)見学 8月15日 岩倉市平和祈念戦没者追悼式 8月29日 事業報告会(岩倉市役所) 9月～11月 平和祈念派遣報告会(各小中学校)							
開始年度	H7	見直し年度	H19	見直し内容	中学生12人 引率12人 ⇒小学生5人 中学生9人 引率3人			

<評価>					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	社会的要請、あるいは市民ニーズについては、調査をしたことはないため把握できていないが、派遣団として実際に被爆地へ訪問できる貴重な取り組みである。	一次評価コメント	派遣先として広島市と長崎市を交互に派遣している自治体は稀であり、式典への席の確保等も難しいなか、被爆地へ訪問できる貴重な取り組みである。	評価	
				A	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	市民からの折鶴を岩倉市代表として現地で献納し、式典への参列、資料館等への訪問、さらに被爆体験者の講話を聞くことで、被爆の恐ろしさや悲惨さを知り、平和の意義を実体験できる。	一次評価コメント	市民からの折鶴の預託を受け現地で献納し、平和の大切さ、平和の尊さを学ぶとともに、学校や市役所での活動報告会を通じて現地に行けなかった児童生徒等にも平和の大切さを広めることができています。	評価	
				A	
成果指標	単位	実績値			目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
小中学生平和祈念派遣団員数	人	14	14	14	14 14
目標値の設定根拠	小学生代表5人、中学生代表9人の団員数で維持				
小中学生児童生徒数	人	3,404	3,441	3,405	
目標値の設定根拠	全小中学校児童生徒数				
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携による評価				
担当課評価	小中学校代表校に委託をすることで、派遣団の編成から派遣まで事業全体の効率化が図られている。	一次評価コメント	派遣団の編成、随行、児童生徒への指導等を含めて学校へ委託するのが必要な事業である。	評価	
				A	

一次評価	二次評価	最終評価
継続	被爆地を訪問して児童・生徒が平和について学ぶことは大切なことではあるが、近隣市町では、行き先を広島のみとしているところや、平和祈念派遣事業自体を行っていないところもあるため、派遣先や頻度について見直すなどの改善が必要である。	改善
	改善	改善

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費		
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課		
< 予算執行の実績 >							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	81,950					81,950
	R5年度	142,000					142,000
R6年度	3,393,696					3,393,696	
事業の目的	交流等を通じた国際理解教育に取り組むことで、異国の生活習慣、文化、言語、価値観等の多様性に触れ、広い視野をもつ生徒の育成を図る。						
成果	異国の生活習慣、文化、言語、価値観等の多様性に触れ、広い視野をもつ生徒の育成を図ることができた。また、報告会等を通じて参加生徒の異文化交流の体験を他の生徒に伝え、国際理解を深める機会となった。						
実績	<p>令和6年度中学生海外派遣の活動状況</p> <p>5月25日 第1回事前研修(岩倉市役所) 6月22日 第2回事前研修(岩倉市役所) 7月15日 第3回事前研修(岩倉市役所) 7月27日 壮行会、結団式(くすのきの家) 8月3日～8月10日 海外派遣 ・新モンゴル小中高一貫学校訪問 現地生徒と交流 ・ホームステイ泊 ・テルレジ国立公園、乗馬体験、ゲル体験、ザハ(市場)、ノミンデパート、モンゴル民族舞踊コンサート 8月26日 事業報告会(岩倉市役所) 9月～11月 海外派遣報告会(各中学校)</p>						
開始年度	H9	見直し年度	R3-R5 R6	見直し内容	新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン交流派遣団員数を14人から10人へ変更		

< 評価 >					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	社会的要請、あるいは市民ニーズについては、調査をしたことはないため把握できていないが、交流等を通じて国際理解教育に取り組むことができる。	一次評価コメント	渡航費や燃料費が高騰するなか、事業費全体の増額をせず、派遣生徒数を減らしたり、参加費を増やして事業の継続を図っているが、実施方法に改善の余地がある。	評価	B
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	異国の生活習慣、文化、言語、価値観等の多様性に触れ、広い視野をもつ生徒の育成を図るとともに、報告会等を通じて参加生徒の異文化交流の体験を他の生徒に伝え、国際理解を深める機会となっている。	一次評価コメント	異国の生活習慣、文化、言語、価値観等の多様性に触れ、広い視野をもつ生徒の育成を図ることができる。学校や市役所での活動報告会を通じて現地に行けなかった生徒等にも国際理解を深める機会となっている。	評価	A
成果指標	単位	実績値			目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
中学生海外派遣団員数	人	14 <small>(オンライン交流)</small>	13 <small>(オンライン交流)</small>	10	10 10
目標値の設定根拠	中学生10人(3年生6人、1・2年生4人)の団員数で維持				
中学生生徒数	人	1,094	1,102	1,113	
目標値の設定根拠	全中学校生徒数				
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価				
担当課評価	岩倉市国際交流協会に委託をすることで、派遣団員の研修、渡航先の選定や交流、随行など安価で効率化が図られている。	一次評価コメント	岩倉市国際交流協会に委託することで継続して事業が実施できている。他に委託できる団体等がない状況のなか、委託先である国際交流協会の会員数の減少や高齢化等も課題となっているため、事業の継続性に不安がある。	評価	A

一次評価	二次評価	最終評価
継続	<p>実際の交流を通じて国際理解を育むことは大切なことではあるが、海外の生活や文化に触れる機会は以前に比べて格段に増えているため、廃止も見据えつつ、渡航先も含めた内容や自己負担額の見直しなどを行うこととし、評価は改善とする。</p>	改善

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費		
事業名			魅力ある学びづくり支援事業		担当課	学校教育課	
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				一般財源
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	
	R4年度	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	R5年度	3,251,289	0	0	0	0	3,251,289
R6年度	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
事業の目的	経験を通して生きる力を育むため、外部講師の招へいや体験的活動に取り組むなど、地域との交流を図り、柔軟に創意工夫に富んだ特色ある教育活動を小中学校毎に行う。						
成果	学校の主体性や独自性を大切に取組を推進し、子どもや教員、地域社会にとって魅力ある学校づくりを進めることができた。						
実績	○主な事業内容…目指す学校像 岩倉北小学校…わたしとあなたとみんなの学校誰もが主人公となり育ち合う学校づくりの推進 ・外部講師によるなわとび指導や体づくり運動への興味を高め、体力向上を図った。種や花を植えて自ら野菜を育て豊かな心を育てることができた。 岩倉南小学校…明るく・楽しく・元気な学校ありがとうと笑顔いっぱい学校 ・外部講師による社会科の漁業学習と関連させた漁業体験活動、大野靖之氏を招いての人権コンサート、助産師による命の授業を行った。地域と連携し、田植えや稲刈り等の体験活動を行った。 岩倉東小学校…あいさつと歌声が響く学校 笑顔と感謝が溢れる楽しい学校 学び喜びを味わえる学校 ・親子で参加する花壇作業や除草作業を実施した。特別支援学級では、野菜づくりと販売活動を体験した。地域で働く人によるカリフラワー栽培の収穫等農業の楽しさに触れるキャリア教育に取り組んだ。 五条川小学校…地域に愛され、つながり、ともに進む安心・安全な学校 ・助産師による命の授業、食育の視点や社会科、理科の教科に絡めた魚に関する様々な学習を行った。料理人を引き出す授業やキャリア教育として講演を行った。茶華道体験や和太鼓講座を実施し、伝統文化を学んだ。 曾野小学校…あいさつ そうじ 学び合い ひびく歌声 元気な学校 ・異学年交流を積極的に推進し、地域と連携して、ヨーヨーの指導、田植えから稲刈りまでの米づくり体験、正月飾りづくり等を行った。 岩倉中学校…協働の喜びや自己実現の喜びにあふれた魅力ある学校 ・助産師による命の授業、外部講師によるおもてなし講座、地域で働く人による講演を行い生徒の職業観や就労観を育成するよい機会となった。プラネタリウム出前授業等充実した理科授業を行った。 南部中学校…開かれ、つながり、愛される学校 ・外部講師による授業力の向上、自然教室でのキャンプカウンセラーを活用した体験学習、外部講師によるピアサポートの授業を実施し、人との関わり方を学んだ。						
開始年度	H24	見直し年度	R1	見直し内容	魅力ある学びづくり支援事業、総合的な学習の時間推進事業、地域交流活動推進委託料を1つの事業に統合		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	社会的要請、あるいは市民からのニーズについては、調査をしたことはないため、把握できていないが、学校ごとに地域の特性を生かした特色のある教育・学校づくりへの地域等からのニーズはあるものと思われる。	一次評価コメント	学校ごとに地域の特性を生かした特色のある教育・学校づくりを行っていくうえで、地域等からの外部講師の招へいや体験的活動に取り組むなど、地域との交流を図って行く上で有意義な事業である。	評価	A	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	柔軟に創意工夫に富んだ特色ある教育活動を小中学校毎に行うことができています。	一次評価コメント	学校の主体性や独自性を大切に取組を推進し、子どもや教員、地域社会にとって魅力ある学校づくりを進める上で有意義な事業である。	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
教育活動に参加した地域等人材の人数	件	161	142	144	200	220
目標値の設定根拠	総合計画単位施策の成果指標より抜粋					
地域等人材の登録者数	人	—	626	638	640	650
目標値の設定根拠	コロナ禍後の活動再開により増で設定					
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	小中学校毎に委託をすることで、学校の主体性や独自性を大切に取組を推進することができており、効率化が図られている。	一次評価コメント	小中学校毎に柔軟に創意工夫に富んだ特色ある教育活動を行っていくうえで、必要な事業である。	評価	A	

一次評価	二次評価	最終評価
継続	1-31教育指導費と同様、委託事業の合理化、効率化に向けた改善が必要である。	改善
	改善	改善

款	09 教育費	項	02 小学校費 03 中学校費	目	01 学校管理費			
事業名	小学校管理運営費/中学校管理運営費			担当課	学校教育課			
<予算執行の実績>								
決算額	年度	事業費	財源内訳					
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	R4年度	1,585,260	0	0	0	0	0	1,585,260
	R5年度	1,070,000	0	0	0	0	0	1,070,000
R6年度	750,000	0	0	0	0	0	750,000	
事業の目的	児童生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業(演劇・映画)と生涯学習課による音楽鑑賞事業(セントラル愛知交響楽団)を1事業にまとめて実施することで、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に進める。							
成果	児童生徒が演劇鑑賞の経験をすることにより、演劇内容を理解し演劇を観る喜びを与えるとともに、鑑賞の態度を養うことができた。							
実績	<p>(令和5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩倉北小学校、岩倉南小学校、岩倉東小学校……音楽鑑賞(音楽鑑賞、楽器紹介、指揮者体験等) ・五条川小学校、曾野小学校……演劇鑑賞(シンドバットの冒険、アラジンと魔法のランプ) ・岩倉中学校……映画鑑賞(くちびるに歌を、今日も嫌がらせ弁当) <p>・最新技術を駆使したライティングや、驚くイリュージョンなど子ども心を刺激する演出を多彩に盛り込んだ光と音で魅せる幻想的な世界に低学年児童から高学年児童まで引き込まれた。鑑賞時のマナー指導にも役立った。(曾野小)</p> <p>・鑑賞を通して、技術的にも心情的にも演劇の豊かな世界に触れ、今後の生活に生きる学びの機会となった。(五条川小)</p> <p>・合唱とピアニストの成長をテーマに映像の美しさと瑞々しい歌声が心に響き、生徒の気持ちを高めることができる良い機会となった。(若中)</p> <p>・思春期の娘と母親の愛情を確かめ合う内容が中学生という多感な時期と重なり、心を揺さぶられた感想文を書く生徒が多数であった。感謝の気持ちをしっかり伝えようという感想からも、今の自分を見つめなおす良い機会となった。(南中)</p>							
開始年度	H22	見直し年度	R7	見直し内容	音楽・演劇・なしを3年で一巡			

<評価>					
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価				
担当課評価	社会的要請、あるいは市民からのニーズについては、調査をしたことがないため、把握できていないが、仲間同士で本格的な演劇や音楽に触れる貴重な機会であることから、ある程度のニーズはあるものと思われる。	一次評価コメント	芸術鑑賞事業は、仲間同士で本格的な演劇や音楽等に触れる貴重な機会となっている。	評価	A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価				
担当課評価	演劇内容を理解し演劇を観る喜びを与えるとともに、鑑賞の態度を養うことができた。	一次評価コメント	仲間同士で本格的な演劇や音楽に触れることができ、児童生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることでできている事業である。	評価	A
成果指標	単位	実績値			目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 R12年度
目標値の設定根拠					
目標値の設定根拠					
目標値の設定根拠					
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価				
担当課評価	音楽鑑賞事業(セントラル愛知交響楽団)以外の演劇・映画鑑賞については、学校への委託事業としているため、学校裁量により実施内容の決定を行っており効率化が図られている。	一次評価コメント	学校裁量はあるが、委託金額に上限があり招入する演目等に限りがある。また、映画鑑賞は、金額制限が厳しいこと、配信環境の向上等でより身近に経験できることからR7から廃止している。	評価	A

一次評価	二次評価	最終評価
継続	学校芸術鑑賞事業は、教育指導費の委託事業や魅力ある学びづくり支援事業と類似又は重複しているものもあり、整理する必要がある。	改善
	改善	改善

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
事業名	小学校教育振興費			担当課	学校教育課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	10,264,000					10,264,000
	R5年度	13,168,540					13,168,540
	R6年度	13,165,450					13,165,450
事業の目的	プールを取壊した岩倉北小学校や大規模なプール改修が必要となった岩倉東小学校、五条川小学校及び曾野小学校の水泳授業を民間の温水プールを利用し実施することにより、天候に左右されず授業の実施が可能となるとともに、複数の指導者が子どもたちに関わることで、よりきめ細かな指導を行うことができ、泳力の向上が期待できる。						
成果	天候に左右されず授業の実施が可能となり、よりきめ細かな指導を行うことことで泳力の向上が期待できる。また、教員の負担軽減にも大きく寄与した。						
実績	小学校4校については、民間プールを活用した水泳指導支援業務を実施した。また、夏休み前にペットボトルを使用した浮き方など安全水泳の授業を実施し、水の事故防止の呼びかけも行った。 通常、年度の水泳授業時間は、10単位時間(1単位時間45分授業)が必要であり、2単位時間分(30分+30分)を連続で実施することで、実際の水泳指導を1回60分、1人当たり5回、温水プールを利用した。温水プールまでの送迎は、委託事業者の送迎車両を利用した。 【実施校】岩倉東小学校(令和元年度から委託) 岩倉北小学校(令和3年度から委託) 五条川小学校(令和4年度から委託) 曾野小学校(令和5年度から委託)						
開始年度	R1	見直し年度	R3~R5	見直し内容	実施校の増		
			R7		単価契約(欠席者算定なし)→総価契約(4月1日時点児童数で契約)		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	学校プールは、児童数の減少や稼働率が低く、プールやろ過機等の改修費や維持管理コストが高く、大きな財政負担になっている。教員の働き方改革の観点からも、民間プール活用へのニーズはあるものと思われる。	一次評価コメント	学校プールの維持管理コストの削減や教員の働き方改革の上で、欠かせない事業となっている。	評価	A	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	民間プールの活用に関して児童や教員へのアンケート調査では、水泳が好きになった、温水プールが楽しかった、指導者が分かりやすかった、学校プールより好き、泳力が伸びた、教員の負担軽減になったなど、全体的に高評価する意見が多く、効果は上がっていると考える。	一次評価コメント	児童、教員へのアンケートの調査結果や教員の負担軽減からも、欠かせない事業となっている。	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
民間プール活用の小学校数	校	3	4	4	4	5
目標値の設定根拠	全小学校5校で民間プール活用を想定					
岩倉市小学校数	校	5	5	5	5	5
目標値の設定根拠	全小学校数					
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	学校への送迎バス付きで安価な委託料で実施できている。児童の泳力ごとにクラス分けをし、専門の指導者が個にあわせた指導を行っている。	一次評価コメント	委託内容に問題はないが、近隣に送迎バス付きで安価で委託できる民間プールは無いいため、1業者に依存する状況となっており、業者からは単価増の話もでている。	評価	A	

一次評価	二次評価	最終評価
継続	水泳指導支援業務は、水泳授業を民間の温水プールを利用し実施することにより、天候に左右されず授業の実施が可能で泳力の向上とともに、教員の負担軽減にも大きく寄与しているため、継続とする。	継続
		継続

款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	1 生涯学習総務費				
事業名	二十歳のつどい事業			担当課	生涯学習課				
<予算執行の実績>									
決算額	年度	事業費	財源内訳						
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源	
	R4年度	890,411	0	0	0	0	0	890,411	
	R5年度	867,302	0	0	0	0	0	867,302	
R6年度	859,663	0	0	0	0	0	859,663		
事業の目的	二十歳や18歳(成年年齢)到達の年度を迎えた人をお祝いするとともに、大人としての自覚をもつ機会を提供するもの。 1月の成人の日に近い日曜日に「二十歳のつどい」を開催し、参加者が久しぶりに会う旧友や恩師らとともに喜びを分かち合う。また、18歳到達の年度を迎えた人に対して、市長からのお祝い状を送付する。								
	18歳到達の年度を迎えた人へのお祝い状は、市長からのお祝いを伝えるとともに、選挙権が得られることや消費生活において成年としての責任が生じることの自覚を促した。 二十歳のつどいでは、対象者による実行委員会を立ち上げて、本番に向けた企画の検討や準備を通して、市の事業へ参画し、企画・運営する力を養い、実行委員同士の親睦を深めてもらいながら、心に残る二十歳のつどいを開催することができた。 参加者は、旧友や恩師らとともに思い出深い楽しいひとときを過ごしてもらいながら、大人としての自覚を促す機会を提供することができた。								
成果	18歳到達の年度を迎えた人へのお祝い状は、市長からのお祝いを伝えるとともに、選挙権が得られることや消費生活において成年としての責任が生じることの自覚を促した。 二十歳のつどいでは、対象者による実行委員会を立ち上げて、本番に向けた企画の検討や準備を通して、市の事業へ参画し、企画・運営する力を養い、実行委員同士の親睦を深めてもらいながら、心に残る二十歳のつどいを開催することができた。 参加者は、旧友や恩師らとともに思い出深い楽しいひとときを過ごしてもらいながら、大人としての自覚を促す機会を提供することができた。								
	18歳到達の年度を迎えた人へのお祝い状は、市長からのお祝いを伝えるとともに、選挙権が得られることや消費生活において成年としての責任が生じることの自覚を促した。 二十歳のつどいでは、対象者による実行委員会を立ち上げて、本番に向けた企画の検討や準備を通して、市の事業へ参画し、企画・運営する力を養い、実行委員同士の親睦を深めてもらいながら、心に残る二十歳のつどいを開催することができた。 参加者は、旧友や恩師らとともに思い出深い楽しいひとときを過ごしてもらいながら、大人としての自覚を促す機会を提供することができた。								
実績	○二十歳のつどいの参加実績 (人)								
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	参加者	349	361	396	354	331	338	333	309
	対象者	419	461	537	484	425	430	431	430
参加率(%)	83.29	78.31	73.2	73.14	77.88	78.6	77.26	71.86	
実績	○18歳の通知送付数 (人)								
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	18歳	—	—	—	—	—	406(19歳は413)	407	445
	※令和4年度から実施								
開始年度	不明	見直し年度	R4	見直し内容	法改正により成年到達年齢が18歳に変更したことにより、18歳のお祝い状を送ることになった。				

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	二十歳のつどいは、年々参加人数が減少しているが、直近の開催で対象人数の約71.8%が参加しており、一定数の参加がある。二十歳のつどい、成人式として、二十歳到達の年度を迎えた人を対象にした式典等については、全国的にほほすべての自治体で実施されている。			一次評価コメント	二十歳のつどいは、社会的に必要な事業であると認識している。	評価
						A
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	18歳に送るお祝い状については、市長のお祝いを伝えるとともに、選挙権が得られることや消費生活において成年としての責任が生じることの自覚を促した。また、同時に二十歳到達年度の際に二十歳のつどいを開催することを伝えた。 二十歳のつどいでは、参加者に旧友や恩師らとともに思い出深い楽しいひとときを過ごしてもらいながら、大人としての自覚を促す機会を提供することができた。			一次評価コメント	18歳に送るお祝い状については、送付がなくても成年年齢に到達したことを認知できていると考えている。 二十歳のつどいの開催については、市の事業の中で、特に若い世代の人が多く参加できるものとして、継続していきたい。	評価
						B
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	二十歳の対象者による実行委員会形式で、二十歳のつどいの企画や運営などを行っている。 同年齢の対象者が集まり、思い出や自分たちの足跡を振り返り、これから歩んでいく未来のために大人としての自覚を持っていたくための事業である。 効率性を追求するものではないが、参加した人にとっては、かけがえのない経験となっており、岩倉市にとっても、将来的に地域や行政で力を発揮してもらう人材を育てるために有効であると考えている。			一次評価コメント	岩倉市への興味関心の向上、同世代とのつながりを持つ好機となっており、コストに見合った結果が期待できる。	評価
						A

一次評価	二次評価	最終評価
改善	二十歳のつどいについては、県内どの自治体も同様の事業を行っており、継続とする。ただし、18歳のお祝い状は、成人年齢引き下げの法改正時には意義のあるものであったが、現時点では定着しており、廃止とする。	縮小
	縮小	縮小

款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	1 生涯学習総務費																												
事業名		地域学校協働活動推進事業			担当課	生涯学習課																											
<予算執行の実績>																																	
決算額	年度	事業費	財源内訳																														
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																									
	R4年度	2,270,265	1,513,000	0	0	0	0	757,265																									
	R5年度	2,159,547	1,439,000	0	0	0	0	720,547																									
	R6年度	4,707,600	1,690,000	0	0	0	0	3,017,600																									
事業の目的 地域学校協働活動事業は、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指すもので、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動である。 各小中学校に地域連携コーディネーターを配置し、学校の課題をひろい、地域の参画者とともに課題解決の活動を推進していく。 また、放課後子ども教室事業は、子どもたちの居場所づくりを目的に、各小学校で夏休み、冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に体育館、図書館で、ものづくりや体験学習等を行う。																																	
成果 岩倉中学校区の各小中学校(北小、南小、五小、岩中)において、令和6年度に地域学校協働活動推進員を配置し、「学校を核とした地域づくり」の更なる推進に向けて取り組んだ。 地域連携コーディネーターを委嘱し、各学校の課題を地域学校協働活動担当教諭と掘り起こし、必要な事業を検討した結果、地域の人とともに校外学習の補助、家庭科授業の支援等を行った。 また、地域連携コーディネーター、担当教諭、教育委員会担当者で、定期的に打ち合わせを行い、各学校の取組について情報共有を図った。 広報いわたらの特集で取組内容の周知及び参加を呼びかけ、市民周知を図った。 令和7年度に地域学校協働活動推進員を配置する予定の南部中学校区の各小中学校(東小、曾小、南部中)では、地域連携コーディネーターの活動環境の整備や推進員配置後の事業の展開に向けた準備をすることができた。 放課後子ども教室事業では、指導員やコーディネーターの見守りのもと、子どもたちが安全に安心して活動できる環境づくりに努めた。																																	
実績 ○地域学校協働活動事業の各校取組(令和6年度) ・岩倉北小学校 グリーンボランティア活動(校内の除草作業・特別支援学級の畑のお手伝い)・授業ボランティア(6年生家庭科調理実習ボランティア活動) ・岩倉南小学校 校内学習の引率補助・調理実習の補助・ミシンの授業の補助・トイレにのれんの設置・ご意見ボックス設置準備 ・五条川小学校 五条川小学校応援団(地域学校協働活動事業に取り組む市民の集まり)を発足し、校内の除草・樹木の剪定・トイレ清掃活動・保護者や地域の人たちの合唱練習・コミュニティ盆踊り大会の応援を実施 ・岩倉中学校 岩中家庭科応援サークルの結成と活動・学校ホームページでの情報発信・市民活動センターとの連携や未来寄合への参加を通じた地域や町内とのつながりづくり ○放課後子ども教室参加者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="8">○放課後子ども教室参加者数</td> <td>(人)</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>3,824</td> <td>3,936</td> <td>2,847</td> <td>1,868</td> <td>※</td> <td>3,655</td> <td>3,206</td> <td>3,198</td> </tr> </table> ※未実施									○放課後子ども教室参加者数								(人)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3,824	3,936	2,847	1,868	※	3,655	3,206	3,198
○放課後子ども教室参加者数								(人)																									
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																										
3,824	3,936	2,847	1,868	※	3,655	3,206	3,198																										
開始年度	H19	見直し年度	R6	見直し内容	平成19年度に放課後子ども教室事業が始まり、令和6年度に岩倉中学校区の各小中学校で地域学校協働活動の推進に向け推進員を配置した。																												

<評価>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	一次評価コメント	平成29年3月に社会教育法が改正され、教育委員会が地域住民等と学校との連携協力体制を整備することや、地域住民と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員(岩倉市では、地域連携コーディネーターと呼称)の委嘱に関する規定が整備された。文部科学省では、本法律改正を踏まえ、地域学校協働活動が円滑かつ効果的に実施されるよう推進している。 放課後子ども教室事業については、国に地域学校協働活動推進事業の一端と位置づけられている。			幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動を通して、それぞれの地域の未来を担う子どもたちが地域の方々に見守られ、支えられながら、豊かな学びや体験の機会を得て健やかに成長していくことは、地域に養育者を持ち、地域に貢献したいと考える人材の育成につながる。		評価
							A
有効性		事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	一次評価コメント	岩倉中学校区の各小中学校(北小、南小、五小、岩中)において、令和6年度に地域学校協働活動推進事業の推進のため地域学校協働活動推進員を配置した。地域住民が賛同した活動について取り組み、学校の課題解決につながった。 放課後子ども教室運営事業については、コロナ禍前の利用状況に戻つつある。ただし、一人一台タブレットの整備によりコンピュータ室を廃止したため、人気だったパソコン利用ができなくて、利用人数が減少傾向である。指導員が手作り作品を制作するための準備をし、熱心に取り組んでいる。			地域学校協働活動事業としては、令和6年度に始まったばかりの事業であるが、各学校の地域連携コーディネーターが学校の課題を丁寧に掘り起こし、取り組めることから開始している。 放課後子ども教室運営事業については、子どもたちの居場所づくりとして、利用人数が減少しても継続していく必要性がある。また、現状の土曜日開催のありかたを平日実施も踏まえて検討する必要性があるが、指導者の確保が難しく、体制についての問題点の解消に向けて、地域連携コーディネーターや学校・地域と話し合いながら進めていく。		評価
							B
成果指標	単位	実績値			目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度	
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	一次評価コメント	地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を実施している。今後も取組は広がっていく可能性があり、これらの取組ごとに多くの地域住民等が参画していくことが期待できる。学校運営協議会委員との連携、コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)の助言が得られることも重要なことである。地域連携コーディネーター、放課後子ども教室運営事業のコーディネーターや指導員は地域の人であり、これらの人材を中核として、事業を展開していく。			地域学校協働活動事業には、地域連携コーディネーターの働きが大きく影響する。地域連携コーディネーターの活動を円滑にするため、打ち合わせなどの情報交換の場の提供や活動について理解を深める機会としてオンライン研修等に積極的に参加してもらうなど、市ができることを支援していく。今後の事業の展開には、学校運営協議会委員との連携、コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)の助言が、継続して必要になってくる。 放課後子ども教室運営事業についても、毎月の打ち合わせを継続し、運営について市が支援していく。民間の活用については、費用面において導入は現実的ではないと考えている。		評価
							B
一次評価	二次評価					最終評価	
継続	令和6年度からコミュニティスクールを導入し、始まったばかりの事業である。現時点では学校内の活動が中心となっているようだが、今後の「学校を核とした地域づくり」の取組に期待し、継続とする。また、放課後子ども教室については、放課後児童クラブとの一体的な取組について検討すること。					継続	
						継続	

款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費				
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課				
<予算執行の実績>									
決算額	年度	事業費	財源内訳						
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源	
	R4年度	2,178,630	0	301,800	0	0	0	1,876,830	
	R5年度	2,643,657	0	508,100	0	0	0	2,135,557	
	R6年度	1,236,980	0	252,900	0	0	0	984,080	
事業の目的	市民が質の高い文化・芸術を鑑賞したり、市民による文化・芸術活動をサポートしたりすることにより、心豊かな市民文化の形成を目指すもの。								
成果	市民が質の高い文化・芸術を鑑賞する機会として、毎年交互に開催する市民芸術劇場や文化講演会を開催するとともに、市民の文化・芸術活動の発表の場としての市民音楽祭、誰でも気楽に参加できる市民茶会について、岩倉市文化協会と茶華道連盟の協力を得て開催している。								
実績	○市民芸術劇場・文化講演会の来場者数 (人)								
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	市民芸術劇場	474	—	384	—	—	—	247	—
	文化講演会	—	316	—	—	—	360	—	225
	※令和2・3年度は中止								
○市民音楽祭・市民茶会の来場者数 (人)									
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
市民音楽祭	259	232	269	—	—	263	309	302	
市民茶会	158	162	158	—	—	89	141	154	
※令和2・3年度は中止。令和4年度は予約制で定員96人で開催。									
開始年度	H5	見直し年度	H5	見直し内容	市民芸術劇場・文化講演会・市民コンサート(H15まで実施)				
	H6		H6		映画劇場を実施(H29まで実施)				
	H18		H18		市民芸術劇場・文化講演会隔年実施				
	S47		S47		市民音楽祭当初より毎年実施				
	H14		H14		市民茶会の記録は平成14年度から。				

<評価>							
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価						
担当課評価	市民生活において、身近なところで文化・芸術にふれる機会があることは、文化・芸術の多様性や教育の重要性等の周知を経て市民の意識が醸成され、文化・芸術に関わる人々の自主的な活動へと発展していくことが期待され、身近な場で提供できる市の役割が社会的に求められている。また、性別、年齢の違いや障がいの有無などに関わらず、鑑賞・参加・創造できるように配慮することが公の立場としての市の役割として、近年要請されてきている。	一次評価コメント	市民生活において、身近なところで文化・芸術にふれる機会があることは、文化・芸術の多様性や教育の重要性等の周知を経て市民の意識が醸成され、文化・芸術に関わる人々の自主的な活動へと発展していくことが期待され、身近な場で提供できる市の役割が社会的に求められている。また、性別、年齢の違いや障がいの有無などに関わらず、鑑賞・参加・創造できるように配慮することが公の立場としての市の役割として、近年要請されてきている。	評価	B		
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価						
担当課評価	文化・芸術活動の多様性により、市民の興味関心が多岐に渡り、市で企画する公演等に来場する人が減少している。インターネットの普及で、自分の興味関心の高いイベント等の情報が得られることから、市の事業に対する関心が低くなっていることも考えられる。その一方で、毎年開催されている公演等に繰り返し来場する市民も多く、身近な場で文化・芸術にふれる機会を余暇の楽しみにしている状況があり、市の施策の評価にとつながっている。市民音楽祭や市民茶会は、岩倉市文化協会が、企画・運営について熱心に取り組んでいただいている。	一次評価コメント	文化・芸術活動の多様性により、市民の興味関心が多岐に渡り、市で企画する公演等に来場する人が減少している。インターネットの普及で、自分の興味関心の高いイベント等の情報が得られることから、市の事業に対する関心が低くなっていることも考えられる。その一方で、毎年開催されている公演等に繰り返し来場する市民も多く、身近な場で文化・芸術にふれる機会を余暇の楽しみにしている状況があり、市の施策の評価にとつながっている。市民音楽祭や市民茶会は、岩倉市文化協会が、企画・運営について熱心に取り組んでいただいている。	市民の興味関心のある、質の高い公演等を社会情勢も踏まえて企画していく。市民参加の場として、市民音楽祭や市民茶会を継続していく。	評価	B	
成果指標	単位	実績値			目標値		
文化・芸術の振興や市民文化活動が活発に行われていると思う市民の割合	%	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度	
		—	85.5	—	86	88	
目標値の設定根拠	令和元年度の現状値(84%)から2%ずつの増						
文化協会加入者数	人	571	637	618	600	600	
目標値の設定根拠	過去の実績数						
目標値の設定根拠							
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価						
担当課評価	市民音楽祭では、会場に家族や知人等を誘い、演者自らが他の団体の発表を聴くなど、多くの聴衆を動員する取組をしており、練習の成果を発表できる場として有効な場である。市民茶会は、席主となる先生が2人だけとなり、高齢であって、年々開催が難しくなっている。	一次評価コメント	市民音楽祭では、会場に家族や知人等を誘い、演者自らが他の団体の発表を聴くなど、多くの聴衆を動員する取組をしており、練習の成果を発表できる場として有効な場である。市民茶会は、席主となる先生が2人だけとなり、高齢であって、年々開催が難しくなっている。	市民芸術劇場及び文化講演会は、会場であるアテリア総合体育文化センターの指定管理者に委託が可能であると考えている。市民茶会の席主の問題は、岩倉市文化協会と検討していく。	評価	B	

一次評価	二次評価		最終評価
改善	主要な4つの事業(市民芸術劇場、文化講演会、市民音楽祭及び市民茶会)については一定の実績があるものの、来場者が減少していることから、指定管理者への委託等、改善が必要である。	改善	改善

款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費					
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課					
<予算執行の実績>										
決算額	年度	事業費	財源内訳				一般財源			
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		
			R4年度	6,430,812	0	194,600		0	0	6,236,212
			R5年度	7,149,129	0	336,600		0	0	6,812,529
R6年度	7,146,293	0	209,700	0	0	6,936,593				
事業の目的	音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団への委託事業を始めとする音楽文化普及事業を行うもの。									
成果	<p>音楽鑑賞事業は、小・中学校7校を3年間で一巡して、学校の体育館でコンサート等を実施した。中学校の音楽系部活動の指導では、楽団員を指導者として岩倉中学校・南部中学校の各校ごとに年15回程度派遣し、生徒の演奏技術の向上に役立った。</p> <p>岩倉駅コンサートは、岩倉駅東西地下連絡道で実施し、通常、春はセントラル愛知交響楽団と岩倉市ジュニアオーケストラの3部構成、秋はセントラル愛知交響楽団の2部構成で演奏する。</p> <p>岩倉ポップスコンサートは、6月にアデリア総合体育文化センターで開催した。令和6年度からは、岩倉市ジュニアオーケストラの有志も一曲、セントラル愛知交響楽団と共演することができた。</p> <p>マタニティ&キッズコンサートは、年2回、2部構成で生涯学習センターで実施。小さなお子さんが楽しめるプログラムで演奏した。</p> <p>ロビーコンサートは、市役所1階ミニステージでプロやセミプロの演奏で年10回程度開催した。土・日曜日にミニステージの貸出しを実施し、市民の演奏機会を創出した。</p>									
実績	○音楽鑑賞事業(3年で全小中学校一巡)									
	・令和4年度……曾小・五小									
	・令和5年度……北小・南小・東小									
	・令和6年度……岩倉中・南部中									
	○各事業の来場者数等 (人)									
	名称	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	岩倉駅コンサート 前期	延べ610	延べ581	延べ530	65	—	208	229	206	
	岩倉駅コンサート 後期				—	—	368	164	243	
	岩倉ポップスコンサート	224	312	187	107	80	145	250	166	
	マタニティ&キッズコンサート 前期	131	延べ224	141	延べ142	延べ135	147	115	143	
マタニティ&キッズコンサート 後期	—		—			145	134	128		
ロビーコンサート 年間	1,002	872	591	—	195	631	787	695		
ロビーコンサート 開催数(回)	10	10	8	—	3	9	10	10		
※ — は中止。岩倉駅コンサートはエキチカコンサートとして、生涯学習センターで実施していた期間。										
開始年度	H9	見直し年度	H9	見直し内容	音楽鑑賞事業は平成9年度から記録あり。小中学校すべての学校で実施。					
			H18		小学校5校・中学校2校に分けて隔年実施					
	H22		小学校2校・小学校3校・中学校2校が3年で一巡							
	H9		中学校音楽系部活動指導事業が始まり、年に1回程度実施							
	H11		小学校各校年12回、中学校各校24回実施							
	不明		中学校各校で年12回実施							
	H4		岩倉駅コンサート							
	H9		岩倉ポップスコンサート							
	H11		マタニティ&キッズコンサート							
	H13		ロビーコンサート							

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	音楽には人と人をつなぐ力があり、青少年の健全な育成、地域の活性化などが期待できる。市が音楽のあるまちづくりを推進し、特に若い世代において質の高い音楽にふれられることについては、社会的要請があると考えている。	一次評価コメント	身近なところで質の高い音楽にふれる機会が提供されることは、市民のウェルビーイング実現にとって必要であると考えている。			評価
			A			
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	毎年開催されている公演等にはリピーターしている市民も多く、身近なところで質の高い音楽にふれる機会を余暇の楽しみにしている状況があり、市の施策の評価にとつながっている。昨今、注目されているポップカルチャーに関する音楽を取り入れたコンサートなど、来場者に喜んでもらえる企画を取り入れている。	一次評価コメント	身近なところで質の高い音楽にふれることができる機会を市民に提供したり、若手演奏家等に発表の場を提供したりすることで、音楽文化の普及に寄与できた。			評価
			A			
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
文化・芸術の振興や市民文化活動が活発に行われていると思う市民の割合	%	—	85.5	—	86	88
目標値の設定根拠	令和元年度の現状値(84%)から2%ずつの増					
ロビーコンサート来場者数	人	631	787	695	700	800
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	音楽文化普及事業は、音楽鑑賞事業・中学校音楽系部活動指導事業・岩倉駅コンサート・岩倉ポップスコンサート・マタニティ&キッズコンサート・ロビーコンサートの事業があるが、そのすべてにセントラル愛知交響楽団が関わっている。質の高い演奏に加えて、企画・運営力もある。チケット購入にキャッシュレス決済の活用、無料コンサートの事前予約にオンライン予約を活用し、市民の利便性や職員の負担軽減を図っている。	一次評価コメント	数多い事業を民間の力やオンラインを活用して実施できている。			評価
			A			
一次評価	継続					最終評価
	二次評価					
	「音楽のあるまちづくり」として身近なところで質の高い音楽に触れあう機会を提供してきた意義のある事業ではあるが、ジュニアオーケストラの運営も含め、本市の規模として事業費が過大と思われる。ロビーコンサート等の回数を減らすことや、学校の音楽指導等を含め、縮小すべきである。					縮小
						縮小

款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費					
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課					
<予算執行の実績>										
決算額	年度	事業費	財源内訳							
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
	R4年度	10,967,741	0	1,792,000	0	0	0	0	9,175,741	
	R5年度	12,263,694	0	1,868,000	0	0	0	0	10,395,694	
R6年度	12,364,639	0	1,881,000	0	0	0	0	10,483,639		
事業の目的	個人の活動では得られない、オーケストラならではの、みんなで演奏する楽しさや、プロの演奏者の指導による本格的な演奏活動を体験する。									
成果	音楽のあるまちづくりの中心的事業であり、初心者でも入団して活動でき、セントラル愛知交響楽団のプロの演奏家による指導が受けられる。月2、3回の日曜日の練習や夏休みの集中強化練習に励み、定期演奏会をはじめとする演奏活動にも精力的に取り組むことができた。定期演奏会を毎年実施し、プロの演奏家になった卒団生の方々と共演もある。									
実績	○演奏活動 ・岩倉市ジュニアオーケストラ定期演奏会 ・市民音楽祭 ・岩倉ポップスコンサート(セントラル愛知交響楽団演奏 ジュニアは有志のみ) ・岩倉駅コンサート(年1回) ・ふれあいコンサート(市民ふれ愛まつり内) ・練習成果発表会									
	○来場者数等 (人)									
	名称	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	定期演奏会	299	248	239	103	—	204	264	229	
ふれあいコンサート	未実施	155	160	—	—	84	121	123		
※ — は中止。令和2年度の定期演奏会は特別演奏会(関係者のみ)										
開始年度	H9	見直し年度	H13 H26 R6	見直し内容	ジュニアオーケストラ結団 直近の額変更(団費を1月3,000円→4,000円) 楽器利用料(1月500円)					

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	音楽には人と人をつなぐ力があり、青少年の健全な育成、地域の活性化などが期待できる。市が音楽のあるまちづくりを推進し、特に若い世代において質の高い音楽にふれられることは、社会的要請があると考えている。	一次評価コメント	市が取り組む施策としては、特色のある事業となっている。	評価	B	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	月2、3回の日曜日の練習や夏休みの集中強化練習の実施、定期演奏会をはじめとする演奏活動の実施を経て、青少年である団員の健全育成につながった。	一次評価コメント	プロの演奏者による指導と本格的な演奏活動が生活圏で可能であることは、ジュニアオーケストラの団員が将来的に音楽に携わるようになることが期待できるだけでなく、その活動を通して、団員や関わりを持つ市民に音楽のある暮らしによる豊かさを提供できた。	評価	A	
成果指標	単位	実績値			目標値	
文化・芸術の振興や市民文化活動が活発に行われていると思う市民の割合	%	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
		—	85.5	—	86	88
目標値の設定根拠	令和元年度の現状値(84%)から2%ずつの増					
ジュニアオーケストラ団員数 ※各年度4月1日現在	人	43	41	41	40	40
目標値の設定根拠	オーケストラ編成で適当である人数(指導体制や開場等の事業も考慮)					
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	ジュニアオーケストラの運営には、セントラル愛知交響楽団が関わっている。担っているのは、プロの指導者の提供、定期演奏会をはじめとする演奏活動の支援、定期演奏会のポスターやチケットの作成、及び広報活動等である。定期演奏会等の演奏活動のアンケートの回答にはオンラインを活用し、令和7年度からは、チケット購入にキャッシュレス決済を開始する予定である。	一次評価コメント	幅広い事業を民間の力やオンラインを活用して実施できている。	評価	A	
一次評価	二次評価					最終評価
継続	定期演奏会やふれあいコンサートなど、市民への還元もあるものの、担当課の人員費を含めると、約40人の団員に対して多額の経費が支出されている。市内と市外で団費に差をつけることなどを含め、事業の改善が必要である。					改善
						改善

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費		
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課		
<予算執行の実績>							
決算額	年度	事業費	財源内訳				
			国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
	R4年度	3,486,663					3,486,663
	R5年度	9,195,607					9,195,607
	R6年度	7,646,646					7,646,646
事業の目的	広く市民にスポーツ活動の機会を与えること及び様々なスポーツ大会や教室を通じて市民の健康の保持・増進、体力の向上を図ることを目的とする。						
成果	スポーツ協会やスポーツクラブなどのスポーツ団体やスポーツ推進委員と連携を取りながら様々なスポーツ大会や教室を通じてスポーツの振興を図ることが出来た。						
実績	大会・イベント名	開催日	参加人数	決算額	委託先		
	地域スポーツ交流事業	R6.5~R7.1	239人	500千円	岩倉スポーツクラブ		
	スポーツレクリエーション祭	R6.6.9、6.16	168人	233千円	岩倉市スポーツ協会		
	青少年剣道大会	R6.7.7	235人	361千円	岩倉市スポーツ協会		
	市民球技大会	R6.9~12	582人	433千円	岩倉市スポーツ協会		
	岩倉市民体育祭	R6.10.6	2,900人	3,607千円	岩倉市民体育祭実行委員会		
	県内招待空手道交流大会	R6.10.13	119人	270千円	岩倉市スポーツ協会		
	市民グラウンドゴルフ大会	R6.11.17	49人	74千円	岩倉市スポーツ協会		
	愛知駅伝大会	R6.12.7	20人	199千円	岩倉市スポーツ協会		
	いわくら市民健康マラソン	R7.3.2	1,094人	1,499千円	岩倉市スポーツ協会		
ダンス&体操発表会	R7.3.9	171人	57千円	岩倉市スポーツ協会			
開始年度	H25以前	見直し年度	H31 R3	見直し内容	愛知駅伝のバス借上料を使用料及び賃借料へ変更した別事業であったｽﾎﾟｰﾂ教室費とｽﾎﾟｰﾂ指導者養成事業を統合した		

<評価>						
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	市民がよりスポーツを身近に感じられるよう、また様々な種目のスポーツを体験できるよう、イベントや大会などを開催することができた。	一次評価コメント	市民の健康の維持や増進を図るために、行政として市民がスポーツを行う機会は提供していくべきであると考えており、引き続き様々なスポーツイベントや大会を開催していく必要があると考える。	評価	B	
有効性	事業の目的に対する実績や成果に関する評価					
担当課評価	様々な種目のスポーツイベントや大会を開催し、多くの市民にスポーツに取り組む機会を提供することができたが、種目によっては参加者が減っているイベントもあるため、イベントの見直しを行う必要がある。	一次評価コメント	市民体育祭を再開することは出来たが、実施内容については、今後も見直しを行ってき、持続可能な形を模索していけると良い。また、参加者が減っているイベントについては、関係団体等と相談しながら、見直しを行うと良い。	評価	B	
成果指標	単位	実績値			目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R12年度
大会・イベントの参加者数	人	3,819	2,739	5,557	6,000	7,000
目標値の設定根拠	市民にスポーツに取り組む機会を提供することを目的としているため					
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
目標値の設定根拠						
効率性	外部委託や民間活力の活用、ICT技術の導入による効率性・他団体との連携等による評価					
担当課評価	種目ごとに専門性が必要とされるため、スポーツ協会、スポーツクラブ等団体やスポーツ推進委員と連携しなければ円滑にスポーツ大会やイベントの運営を行うことは出来ない。	一次評価コメント	スポーツ協会の各種団体やスポーツクラブ、スポーツ推進委員と連携することにより、大きな問題なくスポーツ大会やイベントを運営できている。	評価	A	

一次評価	二次評価		最終評価
継続	各種スポーツ団体等との協働による、歴史ある事業で、本市のスポーツ振興に欠かせないものである。イベント単位では見直すべき部分もあると思われるが、継続とする。		継続
	継続		継続